

KIOXIA

Sustainability Report 2019

サステナビリティレポート 2019



目次

CSR 報告の方針	2
企業情報	4
ミッション・ビジョン	7
CSR 責任者のメッセージ	8
キオクシアグループの CSR	9
社会課題解決に向けたアプローチ	10
CSR マネジメント	14
CSR 課題と目標	16
バリューチェーンにおける CSR	20
ステークホルダー・エンゲージメント	23
CSR 活動報告	30
環境 (Environment)	
環境方針	31
環境負荷の状況、環境目標・実績	33
環境保全の体制と仕組み	37
社会への製品提供を通じた環境貢献	40
環境表彰	43
地域環境コミュニケーション	44
生物多様性活動	45
環境認証取得情報	48
社会 (Social)	
人権の尊重	49
公正な評価・人材育成	51
多様性の推進	53
安全健康	59
サプライチェーン CSR の推進	62
品質管理	66
ガバナンス (Governance)	
コーポレート・ガバナンス	70
リスク・コンプライアンス	71
GRI スタンダード対照表	79
付録	89
キオクシアグループ行動基準	90
第三者保証	103

CSR 報告の方針

キオクシアグループの CSR にかかわる課題と取り組みについて情報開示を進めます。

キオクシアホールディングス株式会社は、キオクシアグループとしての CSR 情報開示を進め、ステークスホルダーの皆様の要請や関心に応えていきます。またキオクシアグループにとって重要な事項の報告につとめます。

2018 年度報告の主な内容は次の通りです。

1. トップマネジメントから、キオクシアグループの CSR 経営の取り組みを誓約し報告
> CSR 責任者メッセージ
2. 自社が重要と認識する CSR 課題への取り組みについて報告
> CSR 課題と目標
3. CSR にかかわる 2018 年度の活動状況について報告
> CSR 活動報告

報告対象範囲

原則としてキオクシアグループを対象とし、その他の報告は個々に対象範囲を記載しています。

対象範囲がキオクシアホールディングス株式会社とキオクシア株式会社の場合は「キオクシア」、キオクシアホールディングス株式会社および国内グループ会社の場合は「国内グループ」、海外グループ会社の場合は「海外グループ」と表記しています。

注) 報告年度の最終月である 2019 年 3 月にホールディング会社を設立したことから、年度末の時点で社内規定の改定が完了せず、厳密にはホールディング会社を報告対象に取り込めていない業務が一部有りました。今後はこれらの整備を適宜進めていくと共に、本報告書では整備完了後の想定で報告を行っています。

報告対象期間

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

公開時期

2019年10月（次回：2020年9月予定 前回：2018年7月）

参考にしたガイドラインなど

- ・ GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
この報告書は、GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダードの中核（Core）オプションを参照して作成しています。
- ・ 国連グローバル・コンパクト
- ・ 「ISO26000」（社会的責任に関する手引）

企業情報

キオクシアホールディングス株式会社

会社概要

本社事業所	東京都港区芝浦 3-1-21 田町ステーションタワーS
代表者	代表取締役社長 成毛 康雄
資本金	100 億円
大株主及び持株比率	BCPE Pangea Cayman, L.P. (49.9%) 株式会社東芝 (40.2%) HOYA 株式会社 (9.9%) ※議決権ベースの持株比率を記載しています。
事業内容	グループの経営戦略策定及び経営管理
従業員数	約 80 名、連結：約 12,000 人

役員一覧

取締役

代表取締役社長	成毛 康雄
代表取締役	早坂 伸夫
取締役	Stacy J. Smith
取締役	杉本 勇次
取締役	David Gross-Loh
取締役	末包 昌司
取締役	鈴木 洋
取締役	Stephen Pagliuca

監査役

監査役	小川 由理郎
監査役	中浜 俊介
監査役	森田 功

執行役員

会長執行役員	Stacy J. Smith
社長執行役員	成毛 康雄
副社長執行役員	早坂 伸夫
常務執行役員（財務統括責任者）	花澤 秀樹
執行役員（戦略統括責任者）	橋本 真一
執行役員（情報セキュリティ統括責任者）	岡 明男
執行役員（法務部長）	朝倉 崇博
執行役員（人事総務部長）	沖代 恭太

業績

2018 年度

売上高	12,639 億円
営業利益	1,163 億円
当期純利益	605 億円

グループ会社



沿革

1987年	世界初 NAND 型フラッシュメモリの発明
1991年	世界初 NAND 型フラッシュメモリの製品化
1992年	四日市工場 設立
2007年	世界初 3次元フラッシュメモリ技術の発表
2014年	世界初 15nm 128Gbit NAND 型フラッシュメモリの製品化
2016年	48層 3次元フラッシュメモリ BiCS FLASH™ の量産開始
2017年	東芝メモリ株式会社設立 64層 3次元フラッシュメモリ BiCS FLASH™ の量産開始
2018年	96層 3次元フラッシュメモリ BiCS FLASH™ の量産開始
2019年10月1日	キオクシアホールディングス株式会社に社名変更

Mission

ミッション

**「記憶」で世界を
おもしろくする**

「記憶」の可能性を追求し、新しい価値を創り出すことで、
これまでにはない体験や経験を生み出し、世界を変えていく

Vision

ビジョン

「記憶」の技術をコアとして、
一人ひとりの新たな未来を実現できる製品やサービス、
仕組みを提供する

CSR 責任者のメッセージ



**ステークホルダーの皆様
から信頼される
キオクシアグループを
目指します。**

代表取締役社長 CSR 責任者
成毛 康雄

キオクシアグループは、スマートフォン、サーバーをはじめ、多くの電子機器に不可欠な半導体メモリを供給することで、世界中の人々の暮らしに利便性をもたらすとともに、産業や社会の発展に貢献しています。今後、技術改革による産業構造の変化、成長にともなって、最先端技術や製品の提供で持続可能な社会の発展に貢献していきます。

一方で、私たちのビジネスは日々グローバル化が進み、パリ協定で合意された温室効果ガス排出量削減への貢献や、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）への参画など、企業に対する社会からの期待や要請が確実に高まりつつあります。それらに応えるべく、私たちは法令や社会規範を遵守することはもちろん、事業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めます。

2018年度は、昨年度選定した4つのCSR課題、すなわち「人権の尊重」「多様性の推進」「サプライチェーンCSRの推進」「環境経営の推進」への取り組みについて、3か年の中期計画を策定し、以後これを年次更新する仕組みを立ち上げました。2019年度以降も、キオクシアグループ一丸となって、これらの活動を深めていきます。

今後もステークホルダーの皆様から信頼されるキオクシアグループをめざし、真摯にCSR活動に取り組むことで着実に歩みを進めていきます。

キオクシアホールディングス株式会社
代表取締役社長
CSR 責任者
成毛 康雄

キオクシア グループのCSR

社会課題解決に向けたアプローチ

CSR マネジメント

CSR 課題と目標

バリューチェーンにおけるCSR

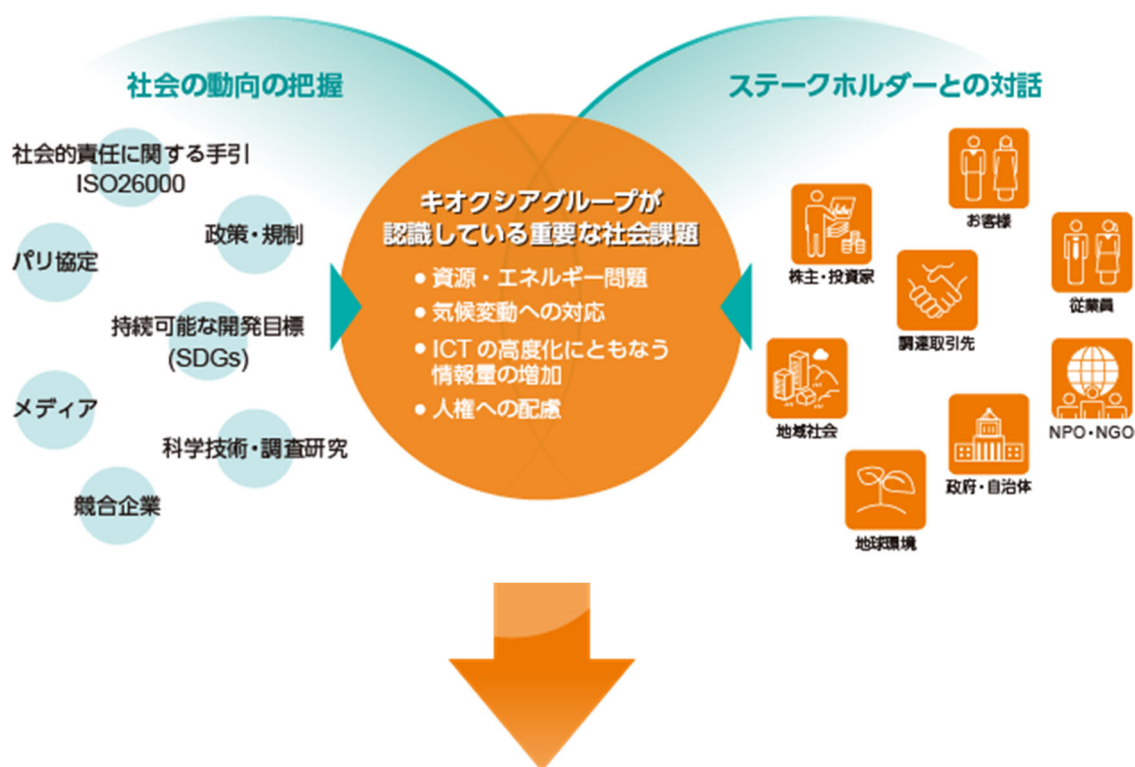
ステークホルダー・エンゲージメント

社会課題解決に向けたアプローチ

キオクシアグループは、メモリ・SSDの開発・製造・販売を通じて、人々の暮らしに身近な電子機器や、高度情報化社会を支えるデータセンターおよびデータサーバーの、大容量化・高速化・小型化・省電力化に寄与しています。

事業活動にあたっては、国際社会の動向や、ステークホルダーとの対話から、期待される活動領域を把握し、事業を通じて新しい価値を創造することで、より良い社会の実現に貢献します。

社会課題



期待される活動領域

- スマートフォン、自動運転、モノのインターネット化 (Internet of Things: IoT)、人工知能 (AI) などに欠かせない電子機器の大容量化・高速化・小型化・省電力化
- 高度情報化社会がもたらす、大容量データへの対応策の提供

キオクシアの事業

メモリおよび関連製品の開発・製造・販売

人的資本	業績	
従業員	売上高	営業利益
約 12,000 人 (2018 年 4 月時点)	12,639 億円 (2018 年度実績)	1,163 億円 (2018 年度実績)

投入する資本と直近の業績



キオクシアの解決策

創出する価値

大容量化・高速化・小型化の要請に応えるストレージ機器の提供

- 安価で強靱なストレージインフラによる、便利で快適な生活環境の実現
- IoT・AI 関連技術のさらなる普及と、それにともなう社会の生産性向上

事業活動・省電力製品を通じた CO₂ 排出量の削減

- 気候変動の軽減による、世界中の人々が安全に安心して暮らせる地球環境の実現

持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み

2015 年 9 月、ニューヨークの国連本部で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択されました。本アジェンダは、「誰も置き去りにしない（Leave no one left behind）」ことを掲げ、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な開発を実現するために重要な指針として、17 の目標「持続可能な開発目標（SDGs）」を定めています。

キオクシアグループでは、SDGs が定める 17 の目標、169 のターゲットに対して、自社事業との
 相関の把握や、解決に寄与する手段の検討を進めています。

2018 年度は CSR 講演会の開催、および SDGs に関する社内検討会を実施しました。今後も SDGs
 への取り組みを継続して推進していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための 17 の目標



【活動事例：経営幹部に対する CSR 講演会の実施】

経営幹部が、最新の CSR トピックへの理解を深め、事業経営に反映することを目的に、外部有識者を招き CSR 講演会を実施しました。

10 月は株式会社野村総合研究所の伊吹様を講師に「サステナビリティ経営による持続的成長に向けて」をテーマに、2 月は三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の吉高まり様に「ESG 投資の機会とリスク」をテーマに、ご講話いただくとともに意見交換を行いました。



経営幹部を対象にした CSR 講演会

【活動事例：SDGs に関する社内検討会の実施】

当社の事業と SDGs が定める目標の解決にどのように結びついているかを、事業部の技術企画部門、環境部門、CSR 部門からメンバーを集い、2019 年 1 月から 3 月までの間で計 3 回、社内検討会を実施しました。参加者からは主に次のような意見がありました。

- フラッシュメモリは、スマートフォン、PC などの身近な電子機器や、情報インフラの基盤となるデータセンター、データサーバーに使用されており、私たちの今日の生活を支えるために必要不可欠である。
- フラッシュメモリを内蔵した SSD は、同じ容量のハードディスクに比べて消費電力が少ないことから、世の中で使用されているハードディスクが SSD に置き換わることで、今までもそしてこれからも大きな CO2 削減効果を果たすことが見込まれる。
- SDGs への貢献という観点で、当社の事業、製品およびサービスは、様々な目標の達成に寄与するポテンシャルがあるが、中でも目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標 11「住みつけられる街づくりを」、目標 12「つくる責任 つかう責任」との関りが深い。
- ネットワークの高度化や今後の更なる技術革新に伴い、社会で蓄積、生成、活用されるデータの量は今後爆発的に増加することが予想されている。その中で先端テクノロジーを含む当社の事業、製品およびサービスは、今以上に社会で重要な役割を果たすことが求められると共に、社会課題の解決に寄与する機会を有している。

CSR マネジメント

キオクシアグループは、経営理念に定める「新しい製品・サービスを通じて人々の暮らしを豊かにし、社会の可能性を広げていく」ことをめざして CSR 経営を推進しています。また活動にあたっては、お客様、調達取引先、従業員およびその家族など、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話や協働を通じて、課題の理解に努めるとともに、信頼関係を構築していきます。

CSR の定義

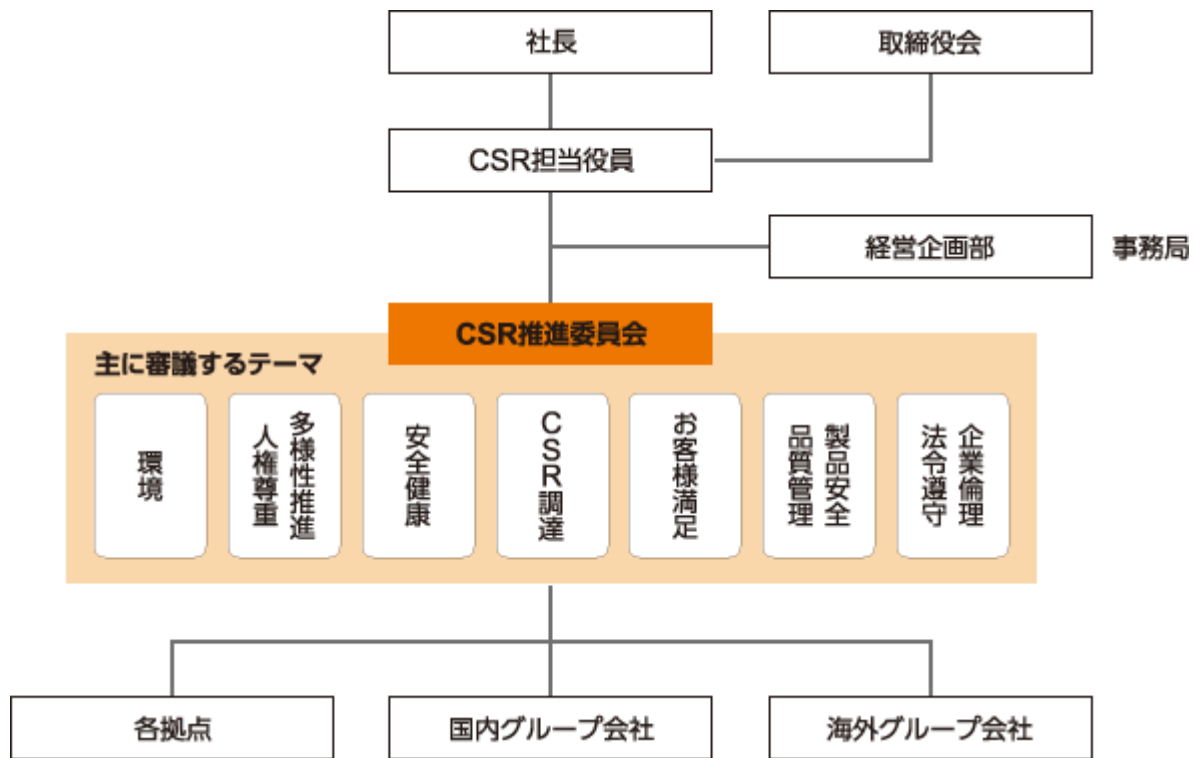
キオクシアグループでは、すべての役員および従業員が共通した認識のもとで活動できるよう、CSR の定義を定めています。

キオクシアグループの CSR

社会の一員としての責任を果たしながら、
事業を通じて人々の暮らしを豊かにし、
未永く社会とともに発展しつづけること。

CSR 推進体制

経営と一体化した CSR マネジメントを推進するために、キオクシアグループではキオクシアホールディングスの経営企画部内に CSR 担当を設置しています。また、CSR に関係の深い部門に CSR 責任者および CSR 推進者を任命。それらのメンバーで構成する CSR 推進委員会を月次開催し、CSR 関連の施策やその推進方法を審議・決定しています。委員会での決定事項は必要に応じて CSR 担当役員を通じて取締役会に上申するほか、各拠点・グループ全社に伝達し施策の浸透を図っています。



キオクシアグループのCSR

CSR 課題と目標

キオクシアグループでは、誠実で透明性の高いコミュニケーションを心掛け、自らが重要と認識する CSR 課題について報告しています。

キオクシアの CSR 課題

キオクシアグループは以下 4 つの CSR 課題に取り組んでいます。2018 年度は、6 月に実施した CSR マネジメントレビューで 3 か年の中期計画を審議・承認し、以後これを年次更新する仕組みとしました。

4 つの CSR 課題

人権の尊重	人権に関する普遍的原則を遵守し、公正で健全な事業活動を推進
多様性の推進	多様な個性やライフ・ワーク・バランスを尊重し、個々が力を発揮できる職場環境を創出
サプライチェーン CSR の推進	調達取引先まで含めた人権・労働・安全・環境などの取り組みを推進
環境経営	地球と調和した人類の豊かな生活に向け、環境経営を推進

CSR 課題特定のプロセス

2017 年度、キオクシアグループは ISO26000 に記載された 345 項目のセルフアセスメント、および第三者機関による評価レビューやステークホルダーとの対話をベースに、縦軸に「ステークホルダーの関心度」、横軸に「当社事業における重要度」をそれぞれ「High/Middle/Basic」の優先順位をつけ、中核課題 37 項目をマッピングしました。最終的に本分析の結果に基づき、縦横の双方で優先順位の高い項目を、CSR 課題として特定しました。



CSR 中核課題 37 項目のマッピング結果

人権の尊重：人権デューデリジェンスの仕組みづくり

人権に関する普遍的原則を遵守し、公正で健全な事業活動づくりを進めています。2018 年度は推進体制を討議した結果、人事総部内に推進担当者を配置しました。2019 年度は人権方針の策定に向けた情報の収集や、自社グループにおける人権デューデリジェンスの仕組みづくりに取り組んでいきます。

中期目標と実現する企業的・社会的価値

項目	内容
中期目標（2021 年度）	人権デューデリジェンスのプロセスの設定・導入
実現する企業的・社会的価値	キオクシアグループで働くすべての人のより良い職場環境の実現

多様性の推進：女性活躍の推進

多様な個性やワークライフ・バランスを尊重し、個々が力を発揮できる職場環境づくりをめざしています。なかでも女性活躍は日本政府の重要な政策の一つとして、社会からの関心が高まってきました。2018年度は推進体制の討議に加えて、一般事業主行動計画を策定・公表しました。2019年度はダイバーシティ推進委員会を立ち上げ、多様性に関わる課題の討議、推進を図ります。

中期目標と実現する企業的・社会的価値

項目	内容
中期目標（2021年度）	新卒採用時の女性比率向上、女性従業員の定着比率向上に寄与する施策の検討と実行
実現する企業的・社会的価値	ジェンダー平等、多様な人材が活躍できる職場の実現

サプライチェーン CSR の推進：RBA の趣旨に基づいたサプライヤー管理の推進

サプライチェーンにおける人権・労働・安全衛生・環境・倫理などのCSRを推進していくため、キオクシアグループはRBA※行動規範の趣旨に基づいた取り組みを推進しています。2018年度は新たな推進体制を確立し、RBA方式での取引先管理を推進しました。2019年度はカバー率の向上など、更なる深耕を図ります。

中期目標と実現する企業的・社会的価値

項目	内容
中期目標（2021年度）	RBA方式による、調達取引先管理の更なる深耕
実現する企業的・社会的価値	サプライチェーンで働くすべての人たちのより良い職場環境の実現

環境：気候変動への対応

パリ協定が世界の平均気温上昇を 2℃未満に抑えることを目標とするなど、気候変動に対する社会の関心や、企業への期待・要請は高まってきています。キオクシアグループは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付け、なかでも気候変動については国際的な枠組みに準じた取り組みを進めていきます。

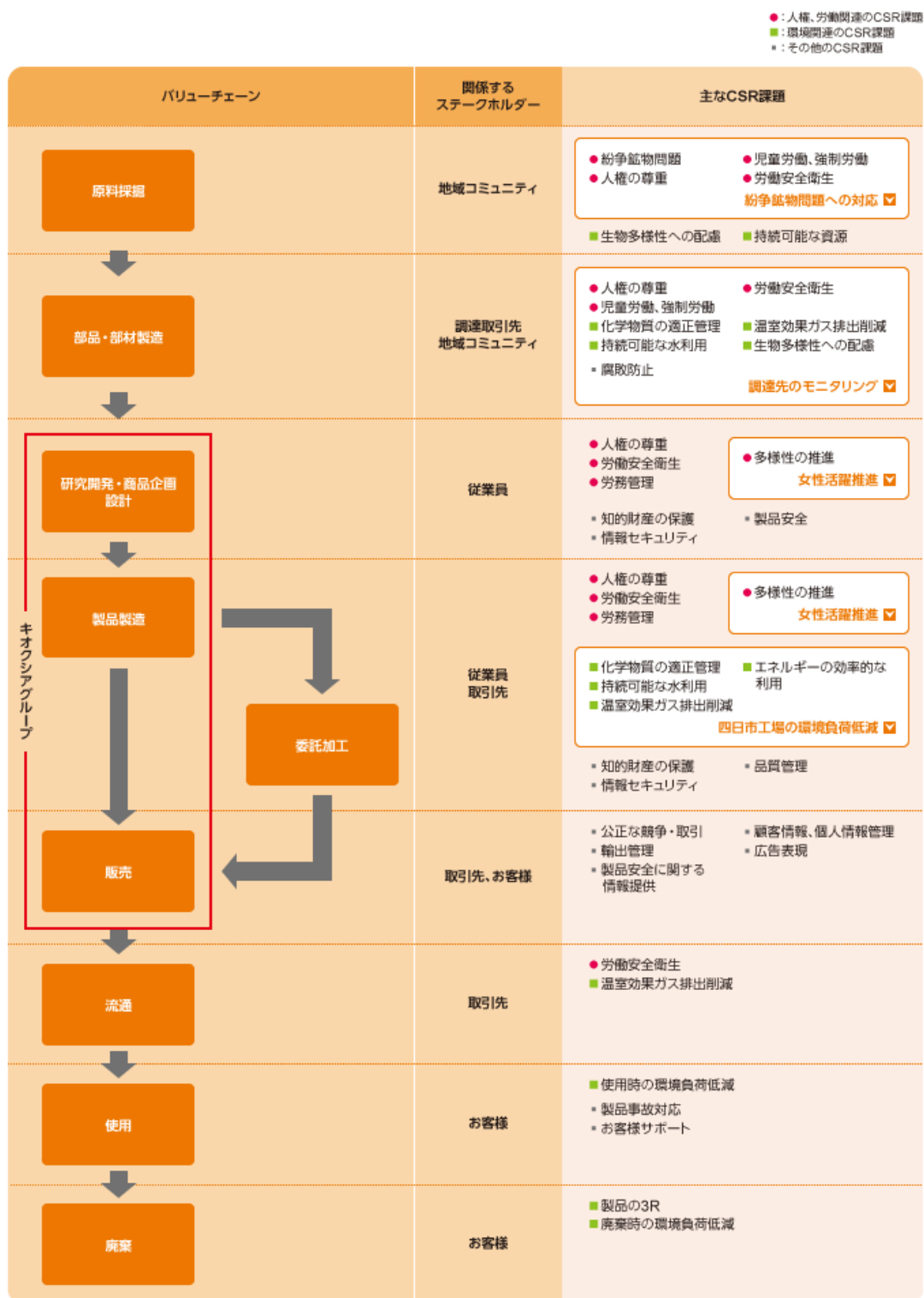
中期目標と実現する企業的・社会的価値

項目	内容
中期目標（2021 年度）	SBT イニシアチブ※に準拠した温室効果ガス削減の長期目標の設定
実現する企業的・社会的価値	パリ協定が定める 2℃目標達成と、世界中の人たちが安全に安心して暮らせる地球環境実現への貢献。

※SBT（Science Based Targets）イニシアチブ：気候変動による気温上昇を、産業革命前と比べ 2℃を十分下回ることを目標に、企業などが科学的知見と整合した温室効果ガス削減目標を設定することを推進する取り組み

バリューチェーンにおける CSR

キオクシアグループは、事業の形態やバリューチェーン、関係するステークホルダーに則した CSR 課題・リスクをマッピング・分析し、その回避・軽減に取り組んでいます。



人権の尊重：紛争鉱物問題への対応

メモリ製品の原材料となる鉱物のうち、一部の紛争地域で採掘される4鉱物※をめぐり、紛争への加担や強制労働などの非人道的行為が深刻な問題になっています。

調達取引を通じてこれらの非人道的行為に加担することのないよう、キオクシアグループの定める紛争鉱物対応方針に基づき、調達取引先に対して紛争鉱物の使用の有無や製錬所情報の確認調査を毎年行っています。

※ 錫、タンタル、タングステン、金

多様性の推進：女性活躍の推進

多様な個性を持つ従業員たちがそれぞれの力を十分に発揮することが、イノベーションを創出し、企業の持続的成長につながります。なかでも女性活躍は、日本政府の方針に合致することはもちろん、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によるESG指標の一つに選定されるなど、企業にとっても重要な課題です。キオクシアグループでは、さらなる女性活躍に向けた体制づくりと、仕組み・制度の導入を目標に、女性の活躍を推進しています。

サプライチェーン CSR の推進：調達先のモニタリング

グローバル調達の加速・推進にともない、経営に大きな影響を与える潜在的なCSRリスクが増えています。このようなリスクを減らすため、また、人権・労働・環境などのCSRを推進していくために、「RBA※行動規範」などのグローバル基準に基づいて調達取引先の状況を確認しています。

※ Responsible Business Alliance（責任ある企業同盟）

環境：四日市工場環境負荷低減

キオクシア四日市工場では、様々な環境負荷低減に取り組んでいます。2018年に竣工した第六製造棟では、過去に実践してきた省エネルギー施策の深耕や、複数の製造棟を連絡する棟間搬送路の拡張整備、ならびに生産管理におけるAIやIoTの導入により、高効率な生産プロセスを実

現しています。2018年度のCO2排出量原単位（製造時）は、1GB（メモリ記憶容量）あたりで前年度に比べて1割強の低減を実現しました。



四日市工場 第6製造棟

ステークホルダー・エンゲージメント

キオクシアグループは、多様なステークホルダーの皆様（利害関係を有する方々）とのかかわりの中で事業を営んでいます。

ここでは主なステークホルダーとの関係、キオクシアグループの責任、日常的な対話の主な方法・機会、主な対話窓口、代表的なコミュニケーションの事例を報告します。

主なステークホルダー

ステークホルダー	キオクシアグループとの関係
お客様 	世界中で幅広くメモリやSSDを販売しています。主にスマートフォンやノートパソコン、データセンターおよびデータサーバーなどに使用されています。
株主・投資家 	株主及び持株比率 BCPE Pangea Cayman, L.P. (49.9%)、株式会社東芝 (40.2%)、HOYA 株式会社 (9.9%) (2019年3月31日) ※議決権ベースの持株比率を記載しています。
調達取引先 	継続的に取引している調達取引先は、国内外で約500社です。(2019年3月31日)
従業員 	キオクシアおよびグループ会社に勤務する従業員数は、約12,000人です。(2018年3月31日)
地域社会 	それぞれの地域の文化や歴史、慣習を尊重しながら活動しています。
政府・自治体 	それぞれの国や地域で、法令・条例を遵守して活動しています。
NPO・NGO 	環境・人権・社会貢献など、幅広い分野のNPO・NGOと対話し、相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築いています。
地球環境 	私たちの子孫はもちろん、多様な生物の生息環境が保たれるよう、気候変動への対応などに取り組んでいます。

お客様



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で価値ある製品の提供 適切な製品情報の提供 適切なお客様への対応・サポート
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none"> 日常の営業活動 コールセンター（電話・電子メールなど）
主な対話窓口	営業本部、各事業部

コミュニケーションの方法と事例

従業員のお客様対応教育

従業員を対象にしたCS向上のe-ラーニングを実施しています。2018年度は「お客様満足向上」をテーマに国内グループ従業員を対象に実施しました。

お客様の声の共有・反映

日常業務のなかで製品やサービスに関する苦情やご意見・ご要望を頂戴しています。いただいた情報を経営トップを含む関係者で共有し、製品の品質改善や修理サービスの向上に活かしています。

株主・投資家



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none"> 適時・適切な情報の開示
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none"> 適時開示・報道発表 個別要請に応じた対話
主な対話窓口	法務部、経営企画部

マスコミや証券アナリストとのコミュニケーション

2018年度は、7月にキオクシア岩手の起工式、9月に四日市工場で第6製造棟およびメモリ開発センターの竣工式に合わせてマスコミ向けの見学会を実施したほか、機関投資家や証券アナリストからの個別の対話要請に適宜応じました。

調達取引先



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">調達取引先の公平な選定と取引サプライチェーンにおける人権・労務管理・環境への配慮
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">日常の調達活動調達方針説明会調達取引先への調査・監査・指導ビジネス・パートナー・ホットライン
主な対話窓口	調達部

コミュニケーションの方法と事例

調達取引先へのCSR推進要請

定期的に開催する調達方針説明会および日常の調達活動を通じて、CSR経営の推進を調達取引先をお願いしています。これらに加え、RBA行動規範の趣旨に基づいた調査を実施し、遵守状況を確認しています。

従業員



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none"> • 人権の尊重 • 適切な雇用・労使間期の維持 • 公正な評価・処遇・人材育成 • 多様性の尊重 • 多様な働き方の支援 • 労働安全衛生と健康への配慮
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none"> • 対話会、情報交換会 • 労使会議 • 従業員エンゲージメント調査 • リスク相談ホットライン
主な対話窓口	人事総務部、法務部、経営企画部

コミュニケーションの方法と事例

経営トップからのメッセージ発信

2018年度は、社長および経営幹部が期初に個々の国内拠点に赴き、主務以上の従業員に対して経営のビジョンや方針について直接説明しました。また、その後も会社の全体状況に影響を及ぼす経営決定などがあった場合には、適時メールを全従業員に配信して、正確な情報の共有と従業員のモチベーションの維持・向上を図りました。

適切な労使対話の実施

キオクシアは「世界人権宣言」や「国連グローバル・コンパクト」および「OECD 多国籍企業行動指針」の基本原則を支持し、従業員に対して労働基本権を保障しています。また、キオクシア労働組合と締結している労働協約において、組合が、労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）を保有することを認めると定めています。

半年に1回開催する労使協議会で、キオクシアと労働組合双方の代表者が経営方針について話し合っています。海外グループ各社は、各国の法令などに基づいて、各社の労働組合や従業員代表と話し合っています。

従業員エンゲージメント調査の実施と公開

キオクシアでは「従業員エンゲージメント調査」を実施し、会社の施策に対する従業員の理解度や組織への浸透度を定期的にモニタリングしています。調査結果をもとに社長メッセージの発信や結果の情報開示を行い、風通しの良い組織風土づくりに役立てています。

地域社会



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">● 地域経済の振興● 地域の文化や慣習の尊重● 社会貢献活動● 事業上での事故・災害防止
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">● 対話会、情報交換会● 工場見学● 夏祭りなどによる地域交流、活性化● 福祉作業所への販売機会提供● 従業員の地域活動への参加
主な対話窓口	各事業場

コミュニケーションの方法と事例

環境コミュニケーション

四日市工場近隣のコミュニティ、学校、お客様、企業、学生などにキオクシアグループの活動を知っていただくことを目的に、工場の見学会や出前授業などを行っています。

地域社会の発展支援

キオクシアグループは事業を通じた社会課題の解決はもちろんのこと、地域雇用や地域企業との取引推進など、地域に根ざした活動を展開することが良き企業市民としての責務であると考えています。

社会貢献活動

キオクシアグループは良き企業市民として、自らが所在する地域社会とのより良い関係性の構築に努めています。

キオクシア四日市工場で2007年から実施している「チャリティ eco バザー」では、家庭の不用品をリユースするとともに収益を全額四日市市緑化基金に寄付しています。2016年5月には寄付金が一定の基準に達したことから、四日市市から「都市緑化関係功労者表彰」を受賞しました。

政府・自治体



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">法令の遵守、税金の納付社会的課題の改善・解決のための政策への協力
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">経済団体、業界団体を通じての対話
主な対話窓口	各事業部、経営企画部

コミュニケーションの方法と事例

雇用創出・納税

雇用を通じた地域社会安定への寄与はもちろん、法令に基づいた適正な法人税や従業員による地方税の納付により、地域経済の振興・発展に貢献しています。

業界団体などへの参画

日本経済団体連合会、日本電機工業会などにおける、社会的課題解決に向けた活動に積極的に参画しています。

NPO・NGO



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">地球規模のさまざまな課題解決に向けた協働・支援社会貢献活動における協働
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">協働を通じた対話ステークホルダー・ダイアログなどでの意見交換
主な対話窓口	各事業部、経営企画部

地球環境



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">• 地球温暖化の防止• 廃棄物の発生抑制• 化学物質の排出抑制• 生物多様性保全
日常的な対話の方法・機会	—
主な対話窓口	環境企画推進担当

CSR 活動報告

環境(Environment)

環境方針
環境負荷の状況、環境目標・実績
環境保全の体制と仕組み
社会への製品提供を通じた環境貢献
環境表彰
地域環境コミュニケーション
生物多様性活動
環境認証取得情報

社会(Social)

人権の尊重
公正な評価・人材育成
多様性の推進
安全健康
サプライチェーンCSR の推進
品質管理

ガバナンス(Governance)

コーポレート・ガバナンス
リスク・コンプライアンス

環境方針（2018年10月1日現在）

※本方針の社名は、旧社名で表記しています。

理念

東芝メモリ株式会社は、「"かけがえのない地球環境"を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、豊かな価値の創造と地球との共生を図ります。低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した環境活動により、持続可能な社会の実現に貢献します。

方針

東芝メモリ株式会社は、環境への取組みを経営の最重要課題の一つと位置づけます。モノづくりにおいては、NAND型フラッシュメモリ及びSSD製品の設計・製造における環境負荷の低減を経営と調和させながら積極的に行います。そして、全ての事業プロセスにおいても、ライフサイクルの視点に立って環境に配慮した企業活動を実践し、NAND型フラッシュメモリ及びSSD製品の提供と組み込まれた機器の省エネ・省資源により社会に貢献することを目指します。

1. 順守義務（コンプライアンス）と持続性（サステナビリティ）

1. モノづくりにおいては、環境保全への取組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、経済と調和させた環境活動を継続的に推進します。
2. 法令、当組織が同意した業界などの指針および自主基準など当組織の環境側面に適用可能な法的及びその他の要求事項を遵守します。
3. 環境活動レベル及び環境パフォーマンスの向上を図るため、監査の実施や活動のレビューにより環境マネジメントシステムの継続的な改善を行い、効果的な運用を推進します。

2. 実行（エクゼキューション）

企業活動の実行においては、全ての事業プロセスにおける環境側面について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減、汚染の防止、省電力型製品などの設計・開発に関する環境目的および目標を設定して、積極的な環境施策を展開します。

1. 高容量化、小型化、省資源化による製品開発、製品の環境事前評価、および原材料の適正管理と使用量削減を行い、NAND 型フラッシュメモリ及び SSD 製品の社会への提供を通じ、社会の環境負荷低減に取り組めます。
2. 省エネルギー技術の開発、生産性の向上、動力及び製造設備を中心とした省エネルギーなど、温暖化ガス排出量の削減施策の実施により地球温暖化防止を推進します。
3. 循環型社会構築のために生産性の向上、省資源型技術の開発など、3 R の取組みを積極的に進めます。水資源の有効活用の観点では、豊かな木曽水系の水資源を大切に使い、きれいにして自然に還します。
4. 使用する化学物質の管理ならびに特定した化学物質の削減に係わる技術の開発、取扱量及び環境排出量の削減施策の実施により環境リスクの低減を実現します。
5. 生物多様性の保全を行うために、事業活動が生物多様性に及ぼすかかわりを把握し、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、また、社会貢献活動を推進します。
6. 環境広告・展示会やメディアを通じた NAND 型フラッシュメモリ及び SSD 製品の省エネルギー技術などの情報発信や、地域・社会との協調連帯により、ステークホルダーとの相互理解の促進に取り組めます。
7. 組織の従業員の環境意識を高め、環境に配慮した企業活動を従業員全員で実行します。

この環境方針は、社内外に開示するとともに本組織で働くすべての人々に方針を周知し、方針に沿った企業活動を推進します。

2018 年 10 月 1 日

東芝メモリ株式会社

環境経営責任者

成毛 康雄

環境負荷の状況、環境目標・実績

環境負荷の状況

キオクシアの製造時の環境負荷（マテリアルバランス）は下表の通りです。情報インフラ拡大に伴う当社の生産能力増強により環境負荷は増加傾向ですが、さまざまな環境負荷低減活動で影響を抑える取り組みを続けています。製造拠点（四日市工場）での環境負荷の詳細、負荷低減の活動については、「四日市工場環境報告書 2018」をご覧ください。

投入

		2016年度	2017年度	2018年度
化学物質※	t	43,407	44,974	47,661
市水	千 m ³	42	60	78
工業用水	千 m ³	14,370	16,879	19,463

※削減対象物質 (t : ton)

排出

		2016年度	2017年度	2018年度
温室効果ガス	千 t-CO ₂	1,404	1,726	2,065
化学物質※	t	689	687	653
廃棄物	t	63,289	70,075	80,203
排水量	千 m ³	12,554	13,590	14,777
NOx	t	19.8	21.5	28.0
SOx	t	0	0	0

※削減対象物質 (t : ton)

事業活動のCO2 排出量

キオクシアの事業活動における 2018 年度の温室効果ガス（CO2 換算）排出量は下表のとおりです。

(ハイフン部は対象外、製品使用時排出は未算出)

		2018 年度 CO2 排出量 (t-CO2)	算定枠組み	
SCOPE1		453,000	事業者自らによる温室効果ガス排出量	
SCOPE2		1,623,000	他者から供給された電気・ガス等の使用に伴う間接排出量	
SCOPE3 (自社の サプライ チェーン での排出 (SCOPE 1 と 2 以 外))	カテゴリー区分			
	1	購入した製品・サービス	2,926,000	原材料、部品、容器などが製造されるまでの活動に伴う排出
	2	資本財	1,538,000	自社の資本財の建設・製造に伴う排出
	3	スコープ 1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	135,000	調達燃料・電力の上流工程に伴う排出
	4	輸送・配送（上流）	200	国内の製品物流、生産に係る物流の排出合計（サプライヤーから自社への物流や、海外での製品物流等は除く）
	5	事業活動から出る廃棄物	18,000	自社で発生した廃棄物の処理に係る排出
	6	出張	5,000	従業員の出張に伴う排出
	7	雇用者の通勤	16,000	従業員が通勤する際の移動に伴う排出
	8	リース資産（上流）	-	-
	9	輸送・配送（下流）	-	-
	10	販売した製品の加工	-	-
	11	販売した製品の使用	-	-
	12	販売した製品の廃棄	-	-
	13	リース資産（下流）	-	-
	14	フランチャイズ	-	-
	15	投資	-	-
SCOPE3 (Total)		4,638,200		

目標と実績

キオクシアは、持続可能な社会の実現に貢献すべく環境目標を策定し環境活動に取り組んでいます。下表はキオクシアの2018年度の環境目的目標の計画達成状況になります。2018年度は製造工場における組織横断的な省エネルギー活動や廃棄物削減の努力が寄与してすべての計画を達成しました。また、従業員参画型の活発な社会貢献活動を製造工場を中心に展開しています。

2018年度の数値目標（エネルギー起源CO₂排出量削減以外）は、記憶容量の生産高を表すGB(ギガバイト)の原単位の改善率（2013年度基準）で環境負荷の削減を進めてきました。引き続き、事業計画の拡張（製造ライン拡張）に伴い、環境負荷が前年比で増えることを予想していますが、組織横断的で先駆的な負荷低減の施策を推進します。

環境目的・目標		2018年度 計画	2018年度 実績	2018 年度達 成状況
社会の環境負荷 低減に貢献する 製品提供	微細化による製品と製造 プロセスの環境負荷低減	3施策/年 以上	3施策	○
地球温暖化防止 の推進	エネルギー起源CO ₂ 排 出量削減	18,501 t-CO ₂ 以上	19,393 t-CO ₂	○
	PFC排出量 (2013年度基準)	84.7% 以下	77.0%	○
資源の有効利用 推進	廃棄物量 (2013年度基準)	44.5%以下	40.4%	○
	廃棄物総排出量 (2013年度基準、有価 物含む)	37.6%以下	29.9%	○
	水受入量 (2013年度基準)	40.5%以下	34.6%	○
環境リスク低減	化学物質排出量 (2013年度基準)	36.5%以下	35.4%	○
生物多様性保全	生物多様性保全	指標種の定期的測 定	指標種定期測定	○

環境コミュニケーション推進	社会コミュニケーション	チャリティーエコバザー、資源物回収/寄付など	チャリティーエコバザー、資源物回収/寄付など実施	○
	地域コミュニケーション	サイト地域コミュニケーション	サイトコミュニケーション実施(地元自治会との協議など)	○
環境意識向上	環境意識の向上	意識向上施策	意識向上施策(環境月間行事など)実施	○

(t : ton)

環境保全の体制と仕組み

監視体制

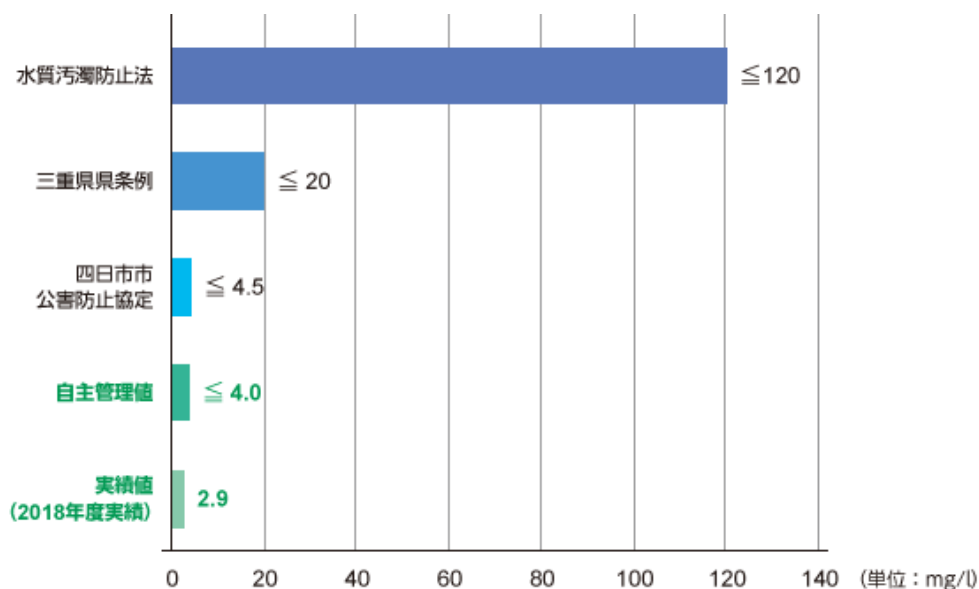
キオクシアの製造事業場では、操業に伴う大気や河川への影響を最小限に抑えるため、法規制よりも厳しい自主管理基準を設けて 24 時間監視しています。

法規制の対象である窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、全窒素（T-N）、全リン（T-P）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質（SS）、フッ素（F）、水素イオン指数（pH）については 24 時間連続自動監視をしています。法規制対象外の項目についても、管理強化のためサンプリングによる自主管理を行っています。

また、四日市工場では、工場内に分析センターを設置して、年間約 35,000 件のサンプルを分析しています。

排水の自主管理

法令・条例・協定値を確実に遵守するため、項目ごとに自主管理値を設定して日常管理しています。



例) 排水中の COD 濃度管理値 (キオクシア四日市工場)

環境施設における汚染防止

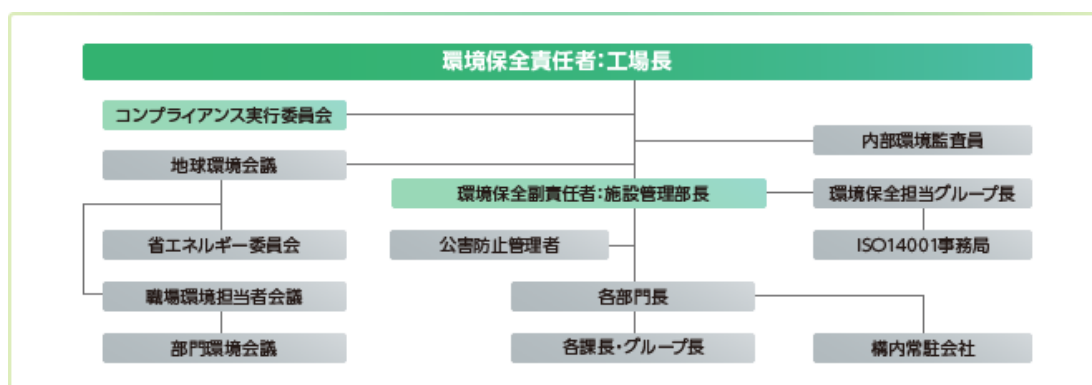
排水処理施設などの環境施設においてキオクシアのガイドライン「環境構造物指針」を定め、化学物質による汚染の未然防止・リスク低減を図っています。



構造物の汚染防止策

環境保全体制

環境保全活動を継続的かつ効果的に推進するため、キオクシアの製造事業場では工場長をトップとする環境保全体制を構築しています。責任および権限を明確に定めるとともに、環境保全に関する最高審議機関として地球環境会議を設置して、環境マネジメントシステム、環境方針、環境目的、実施計画を審議しています。また、法令などの遵守を監督するコンプライアンス実行委員会を設置し、遵法の徹底を図っています。



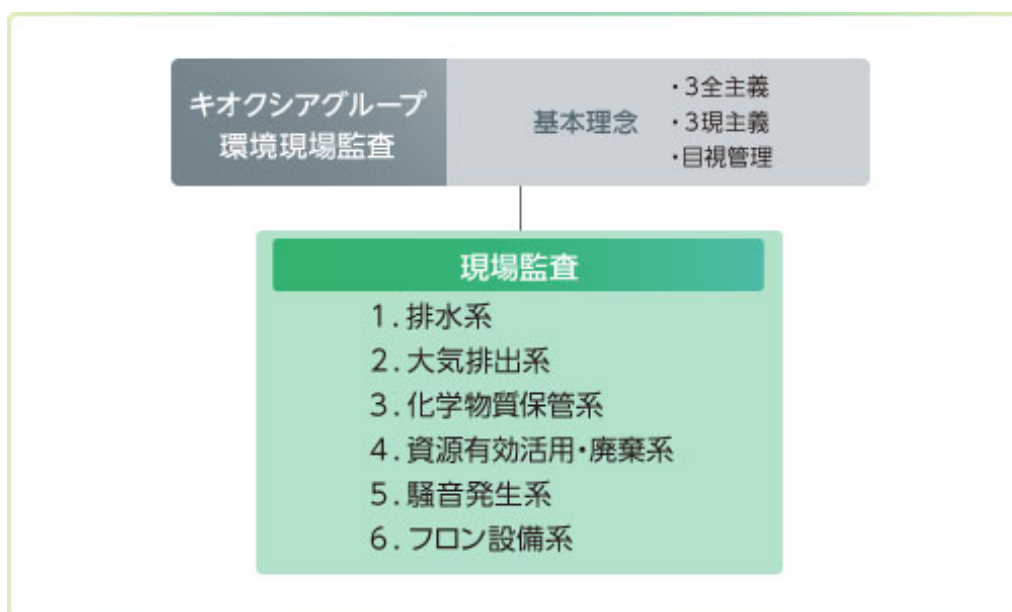
環境保全体制

現場監査

キオクシアでは、事業場を対象とした現場監査を定期的を実施しています。この監査は、「三全主義（全域の、全設備施設を、全員で管理）」「三現主義（現場、現物、現実）」「目視管理（見る、見える、見せる管理）」を基本理念としています。

監査を通じて、法の適用を受ける排水処理施設など8施設を対象とし、法令遵守や法規制物質の計測管理、4S（整理、整頓、清掃、清潔）への取り組みに関する改善を推進しています。

2018年度は社外監査員を導入し、監査システムの総点検及び管理レベル客観視を実施しました。本監査を通し得られた知見を今後の現場監査に盛り込んで行きます。



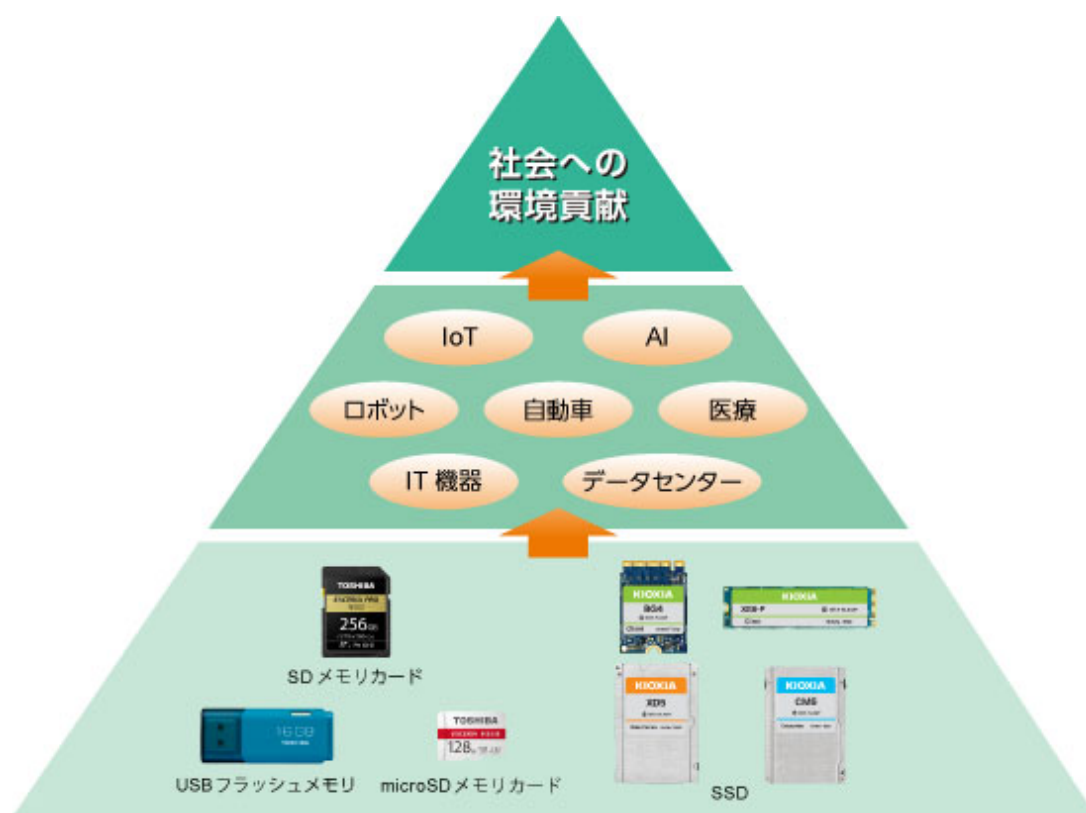
キオクシアグループ環境現場監査の体系

社会への製品提供を通じた環境貢献

キオクシアグループの提供するフラッシュメモリや SSD は、さまざまな製品に組み込まれて社会で活用されています。当社は、大容量製品や低消費電力製品を提供していくことで低炭素社会の実現に貢献できると考え、さまざまな取り組みを行っています。

近年、AI や IoT 化の流れが加速する中で、フラッシュメモリや SSD 製品の大容量化および高速化へのニーズが高まっています。当社はフラッシュメモリの高集積技術開発による大容量化を推進することにより、製造時と使用時の両面において容量あたりの CO2 排出量削減に取り組んでいます。具体的には、製造時には容量あたりの使用電力量低減や使用材料削減、製品使用時には容量あたりの低消費電力化による CO2 排出量削減に貢献しています。

今後普及が期待されている第 5 世代移動通信システム(5G)の分野においても当社のフラッシュメモリや SSD が大きな役割を果たすと考えています。5G 社会では従来よりも高速で大容量のデバイスが必要になることが見込まれ、当社で提供している最先端の大容量フラッシュメモリや低レイテンシ SSD が社会におけるさまざまな分野で貢献すると想定しており、当社はこれからも高集積化技術開発による大容量化を最重要課題として推進していきます。



キオクシアグループ製品の貢献分野例

活動事例) 三次元フラッシュメモリの大容量化

当社は、三次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」の96層積層プロセスを適用した4ビット/セル（Quad Level Cell: 以下QLC）を開発しました。QLCは従来の3ビット/セル（Triple Level Cell）と比較し、1つのメモリセルに記憶されるビット数が1ビット増え、4ビットになることで、さらなる大容量のメモリ製品の提供が可能となります。

本製品は1チップあたり1.33テラビットの容量を実現しました。また、ひとつのパッケージに16段積層することで2.66テラバイトの大容量を実現することが可能になります。現在、SNSの普及やIoTの進展によりモバイル端末などで生成されるデータ量が増加しており、そのデータをリアルタイムに解析、活用したいというニーズは飛躍的に増えていくことが予想されます。そのため、大容量かつHDDより高速なストレージが求められ、96層積層プロセスを用いたQLC製品はその実現に貢献します。

今後も当社は三次元フラッシュメモリの大容量化や性能の向上を図り、需要が拡大しているデータセンター向けストレージ市場をはじめとする多様な市場のニーズに応えるために開発を進めていきます。

* 本文に掲載の製品名やサービス名は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

活動事例) Single Package SSDの電力効率の改善

当社は、96層積層プロセスを用いた3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」とコントローラをSingle Packageに納めた最大容量1,024GB[注1]のNVMe™ SSD「BG4シリーズ」を開発し、2019年第2四半期より、PC OEM向けに出荷しています。

本製品はPCIe® Gen 3 x 4レーンに対応し、業界最速クラスのリード性能[注2]（シーケンシャルリード性能は最大2,300MB/s、ランダムリード性能は最大390,000IOPS）を実現し、新規開発のコントローラとBiCS FLASH™の低消費電力化により、当社前世代品「BG3シリーズ」と比較して電力効率はリードで最大約20%[注3]、ライトで最大約7%[注3]改善しています。

「BG4シリーズ」は大容量で電力効率を改善したSSDを薄型・小型パッケージで省資源化も実現し、またモバイルPCなどの薄型でフレキシブルなデザインの可能性を広げます。

* PCIe は、PCI-SIG の登録商標です。

* NVM Express、NVMe は NVM Express, Inc.の商標です。

* その他、本文に掲載の製品名やサービス名は、それぞれ各社が登録商標または商標として使用している場合があります。

[注 1] 記憶容量：1GB(1 ギガバイト) = 1,000,000,000 (10 の 9 乗) バイト、1TB(1 テラバイト) = 1,000,000,000,000 (10 の 12 乗) バイトによる算出値です。

1GB=1,073,741,824(2 の 30 乗) バイトによる算出値をドライブ容量として用いるコンピューターオペレーティングシステムでは、記載よりも少ない容量がドライブ容量として表示されます。ドライブ容量は、ファイルサイズ、フォーマット、セッティング、ソフトウェア、オペレーティングシステムおよびその他の要因で変わります。

[注 2] 2019 年 1 月 9 日現在、Single Package SSD として、キオクシア株式会社調べ。

[注 3] BG4 の PCIe® Gen3 x4 レーンと BG3 の PCIe® Gen3 x2 レーンのモデルに対して、当社の試験環境において実施した際の「電力性能比」の比較結果です。



NVMe™ SSD 「BG4 シリーズ」

環境表彰

キオクシア株式会社の受賞歴を以下に紹介します。

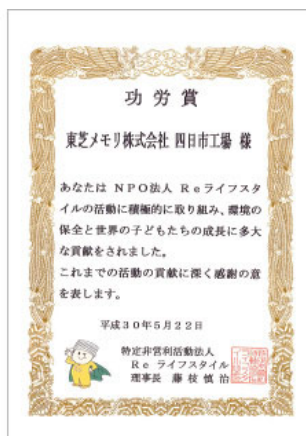
NPO 法人 Re ライフスタイルの「功労賞」を受賞（2018 年度）

キオクシア四日市工場は、2018 年 5 月にペットボトルキャップ回収事業団体である NPO 法人 Re ライフスタイルから「功労賞」を受賞しました。

ペットボトルキャップは、500 個につき 1 人分のポリオワクチンに換えることができます。四日市工場は、年間 100 万個を超えるペットボトルキャップを回収し、寄贈しています。

工場内での収集には東芝環境ソリューション（株）、神奈川県にある Re ライフスタイルへの配送には東芝ロジスティクス（株）に協力していただきました。

今後も、世界中の子どもたちの成長に貢献できるよう、工場全体でこの活動を継続していきます。



地域環境コミュニケーション

キオクシア株式会社の四日市工場では、環境を通じた社会貢献活動を積極的に取り組んでいます。現在は下の図のような活動を推進し、構内常駐会社を含む全従業員が取り組んでいます。本活動は従業員の意識高揚に加えて、従業員の持つ様々な資源をリサイクルすることによる省資源促進、ならびに利益の寄付による社会貢献・緑化促進などを目的としています。

従業員より特に好評を得ているのが「チャリティ eco バザー」です。家庭の不用品をバザーで販売しリユースするとともに収益は全て四日市市緑化基金に寄付しています。また、2018 年度には角膜移植の普及支援のための活動に約 3 万個のコンタクトレンズケースが集まりました。本ケースはコンタクトを販売されているアイシティ様を通して活動に寄贈しています。

今後も世の中に貢献する環境活動を推進することにより工場の一体化、かつ、従業員の環境意識をさらに高めていきたいと考えています。



チャリティ eco バザー

生物多様性活動

構内緑化活動

キオクシアの四日市工場では、構内の美観や心地よさ、従業員の環境意識などの向上を目的として、構内を花でいっぱいにするプロジェクト「フラWA[※]~PJ」を2017年から実施しています。2018年6月には2回目となる植え替えイベントを開催し多くの従業員が参加しました。

※「WA」には、仲間の輪、わかちあい、和（なごみ）、笑いなどさまざまな意味を込めています。



フラWA~PJ キックオフイベント



フクロウ保護プロジェクト

キオクシアは、事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握し、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、社会貢献活動を推進することを目的に、生物多様性保全の活動を進めています。

当社四日市工場は、三重県立四日市西高等学校自然研究会が進める「フクロウ保護プロジェクト」の取組みを推進すべく、産官学による「みえ生物多様性パートナーシップ協定」を2018年3月に締結しました。本パートナーシップに基づき、観察機材の提供等を通じて、地域の豊かな自然環境を次世代に継承したいと願う当自然研究会の活動を地域と一体となって支援しています。

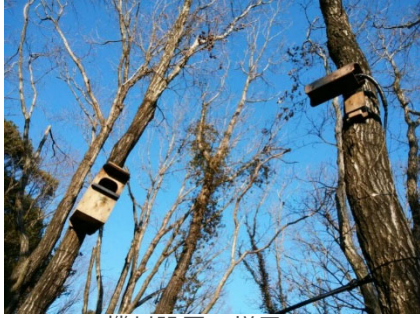
本活動の一環として三重県民の森に巣箱を設置し、巣箱内外の観察カメラで観察しています。2019年3月には産卵が観測され、4月に雛がふ化し5月に巣立ちしたことが観察できました。



四日市西高等学校からのプロジェクト説明

活動の実績と予定

年度	主な活動・成果
2017	みえ生物多様性パートナーシップ協定締結
2018	観測機材提供、社内外 PR スタート
2019	観測、録画機器の仕様改善など



機材設置の様子



機材用の太陽電池パネル設置



巣箱内の雛の様子 1



餌やりの様子



巣立ち

環境認証取得情報

キオクシアは、2018年3月に事業プロセスを包含した環境マネジメントシステムとしてのISO14001：2015認証を取得しています※。

今後も環境マネジメントシステムに基づき、幾何級数的に増加する社会の情報量に対応する省エネルギー型製品の開発と提供、先駆的な工場での環境保全活動、地域特性に配慮した環境コミュニケーションや生物多様性保全などを積極的に推進します。

※ 認証は旧社名である東芝メモリ名で取得しています。

ISO14001 認証取得情報

認証範囲	認証機関	登録日	認証番号
東芝メモリ（株） 本社	日本環境認証機構 (JACO)	2018.03.28	EC17J0025
四日市工場			

Sony Green Partner 認証取得情報

マニファクチャラー名称／工場名称	認定期限	ファクトリーコード
東芝メモリ株式会社 四日市工場	2021.03.31	FC007421

人権の尊重

キオクシアグループは、経営理念・ビジョンを実現していくために全員が共有すべき価値観として「行動指針」を掲げています。その一つである「誠実（常に誠実・公正・公平な態度で仕事に取り組む）」に基づいて、人権の尊重に取り組みます。

人権の尊重に関する方針と体制

国際社会で事業を営む上では、各国・地域の文化、多様な価値観を理解し、人々の基本的な権利を尊重することが大前提です。キオクシアグループは、組織の社会的責任の国際規格であるISO26000（社会的責任に関する手引き）を参照し、活動を推進しています。

推進体制として、キオクシアの人事総務部内に人権啓発担当を配置しています。人権啓発担当は、定期的に社内外の講習会に参加し、最新の社会動向を取得しています。

- [キオクシアグループ行動基準（人権の尊重）](#)

人権リスクの特定

キオクシアグループでは、ISO26000に基づいてバリューチェーンにおけるリスクマップを作成し、事業活動上の人権リスクを特定しています。

また、人権に関する取り組み状況のモニタリングとして、今後はキオクシアおよびグループ会社を対象としたCSR調査や、調達取引先を対象としたCSR調査、紛争鉱物対応調査などを行っていきます。

- [CSR課題と目標](#)

人権を尊重するための教育・啓発

新入社員研修（新卒・キャリア）、新任経営職研修で人権教育を実施しています。

通報・相談窓口の設置

従業員向け通報窓口「リスク相談ホットライン」

キオクシアグループは、法令違反や不正取引など、主としてコンプライアンス違反に係るリスクの発生を未然に防止することを目的に、内部通報制度を設け、通報窓口「リスク相談ホットライン」で、電子メール、電話などによって従業員から通報や相談を受け付けています。投稿を行ったことを理由に、投稿者に不利益な取り扱いをすることは禁止しています。

- 通報制度

お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」

キオクシアグループは、当社の関係者が調達等の取引と関連して法令、キオクシアグループ行動基準、キオクシアグループの調達方針、取引契約、企業倫理等に違反（コンプライアンス違反）した場合、又はその疑いがある場合、その旨を当社に知らせていただき、自らそのような状態を正すことを目的に、お取引先様通報窓口を開設しています。

通報された事項については、事実確認、調査等を行った上で、原則として、通報した方に結果等をご連絡します。通報者の個人情報、本人の承諾がない限り事務局外に開示しません。また、通報を理由に、当社が通報者およびその勤務先を不利益に取り扱うことはありません。

【情報提供用メールアドレス】

kioxiahq-bph@kioxia.com

公正な評価・人材育成

キオクシアグループでは多様な従業員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、公正な人事諸制度を構築するとともに、人材の育成・活用に力を注いでいます。

公正な評価・人材育成の基本方針

キオクシアグループが、グローバル競争を生き抜くためには、創造力とバイタリティーにあふれる人材が不可欠です。教育体系の強化を図るとともに、従業員一人ひとりがその能力を活用・発揮するための支援をしていきます。

人材育成のための教育体系

研修制度

キオクシアグループでは、従業員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と、個々のニーズとキャリア特性に応じて対応できるプログラムを用意しています。

主な教育区分

教育の区分	概要
基礎教育	働く上で共通ベースである行動や価値観を身に付けるために、コンプライアンスやCSRについて学びます。
グローバル教育	「グローバル人材（＝自国/地域の業務のみだけでなく、グローバルなステークホルダーとの直接的なコミュニケーションを取り、異文化を受容しながら業務を遂行できる人材）」を育成するための教育です。
階層別教育	新たな役割（リーダー・管理職など）に任命された時に必要となる基本知識・スキル、マネジメント力の向上を図るための研修です。また、継続的に管理職に必要なマネジメント力の向上を図る研修や、グローバルビジネスで必要な知識・スキルの早期習得を目的とした教育も含まれます。

職種別教育 (部門別教育)	職種・部門別にそれぞれの従業員のキャリア段階に応じて、必要な知識・スキルの習得を目的として実施する教育です。
経営人材教育	経営幹部候補者・将来のリーダー候補者を育成する選抜型の教育です。

キャリア形成を支援する制度

キオクシアグループは、従業員一人ひとりを活用・育成する観点に立ってキャリア形成を支援しています。年に一度、従業員が上長と長期的なキャリア形成の方向性を話し合い、中期的に到達すべき能力基準や育成・活用方法を共有化する「キャリアデザイン制度」、半年ごとに今後半年間の業務内容と過去半年間の業務成果について上長と確認する「パフォーマンスマネジメント制度」などを導入しています。

従業員エンゲージメント調査

キオクシアグループでは、従業員の声を聞く仕組みとして「従業員エンゲージメント調査」を実施し、各種施策に対する従業員の理解度や組織への浸透度を定期的にモニタリングし、見えてきた課題について改善に努め、組織風土の改善に役立てています。

2018年度は、約10,000人を対象に無記名調査を実施し、93%の従業員から回答を得ました。

従業員エンゲージメント調査実施サイクル（年間）



多様性の推進

多様な個性を持つ従業員がそれぞれの力を十分に発揮することが、イノベーションを創出し、企業の成長につながります。このような考えから、キオクシアグループはダイバーシティを推進しています。

多様性の推進の方針と体制

キオクシアグループでは、多様化し続ける事業環境と市場ニーズに迅速に対応していくためにも、ダイバーシティ（多様性）を推進し、性別や国籍、障がいの有無にかかわらず多様な人材が活躍できる風土を醸成していきます。

キオクシアの人事総務部を推進組織と位置付け、総合人事施策としてダイバーシティの取り組みを進めています。

女性従業員のキャリア形成促進

キオクシアグループでは、女性従業員が活躍するための施策を進めています。2018年度は、女性役職者候補の育成状況の調査を実施しました。

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画 (PDF: 378KB)

女性活躍推進に関するデータ（キオクシア）

項目	実績
役職者（課長クラス以上）における女性比率 ^{※1}	3.2%
取締役会における女性比率 ^{※1}	0%
女性採用比率 ^{※2}	事務系 -%、技術系 8.3%
従業員内訳 ^{※1}	男性 91.9%、女性 8.1%

男女別平均勤続年数 ^{※3}	全体 17.7 年（男性 18.0 年、女性 14.1 年）
-------------------------	--------------------------------

※1 2018 年 4 月 1 日 時点

※2 2018 年 4 月入社、新卒実績（事務系は採用なし）

外国籍従業員の採用・活躍促進

ダイバーシティ推進の一環として、外国籍従業員の採用拡大を進めています。留学生採用に加え、海外の大学を卒業する学生を直接採用する「グローバル採用」を実施しています。

障がい者の雇用

2019 年 4 月 1 日時点で、キオクシアの障がい者雇用率は 1.49%※です。

※キオクシア及び特例子会社であるキオクシアエトワールを合算した障がい者雇用率

キオクシア手話倶楽部

キオクシアグループでは、毎月、従業員を対象とした手話教室を開催しています。手話倶楽部では従業員が講師を務め、円滑なコミュニケーションの実現に向けて手話を教えるほか、聴覚障がいへの理解を促す情報を提供しています。

ワークライフバランスの推進

キオクシアでは、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。キオクシアグループでは、従業員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間の削減・勤務時間への配慮

2018年度のキオクシアの一人当たり総実労働時間は2,110時間、年間時間外労働時間は301時間でした。キオクシアグループでは、多様な人材の活用およびワークライフバランス促進の観点から、労働時間を削減するための働き方の転換を進めています。

労働時間にかかわる主な制度・施策（2018年度）（キオクシア）

制度／施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックスタイム制
長期休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（含不妊症）、育児、介護、看護など、明確な目的意識のもとで従業員が個人別に積み立てた年休（最大20日）を活用できる
年次有給休暇の取得促進	計画的な年次有給休暇の取得を促進
勤務時間を見える化するシステム	「在社時間表示システム」を導入 「勤務実績配信システム」と「勤務実績状況表示システム」を運用
各職場での長時間労働改善	部門や事業場ごとに長時間労働是正の取り組みを展開（例：ターゲットタイム（退社時刻）の申告、日曜日出勤の原則禁止、深夜残業の原則禁止、集中タイム設定、定時以降の会議原則禁止）

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（PDF: 378KB）

活動事例： 勤務時間を見える化するシステムの活用

キオクシアグループでは、働き方の現状を正しく認識するために、各自の在社時間を従業員のパソコン上に表示する「在社時間表示システム」を導入しています。さらに、上長と従業員が日常的に労働時間を強く意識する環境づくりを目的に「勤務実績配信システム」と「勤務実績状況表示システム」を運用しています。

「勤務実績配信システム」では、勤務実態に関する情報を上長と従業員に電子メールで自動配信します。また「勤務実績状況表示システム」では、勤務の状況を信号の色（赤、黄、青）で表示することで時間外労働時間に対する注意を促すなど、勤務の見える化をサポートしています。

仕事と育児・介護の両立支援

キオクシアグループでは、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいます。法定水準を上回る制度を整備、さらに拡充と柔軟化を進めています。「時間単位年休制度」では、1時間を超えて取得する場合に15分単位で取得することができます。

仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度（2018年度）（キオクシア）

	制度		キオクシアの制度	法定
出 産・ 育児	育児 休職 制度	期間	子の満3歳到達の月末まで	一定の要件を満たす場合を除き、 <u>満1歳</u> まで
		回数	1人の子に対して <u>3回</u> まで申請可	1人の子に対して <u>1回</u> まで申請可
	配偶者出産休暇制度		配偶者の出産時に、6週間以内に継続または分割して5日間の有給休暇を（100%）を付与。	—
	短時 間勤 務制 度	対象	<u>小学校修了前の子を養育する者</u>	<u>3歳未満の子を養育する者</u>
その他		(1) 申請回数に制限なし (2) フレックスタイム制との併用可 (3) 15分単位で設定可	—	

		時間単位年休	取得時間は、1 時間単位とする。但し、1 時間を越えて取得する場合は、15 分単位 [※] で取得できる。	—
介護		介護休職制度	被介護者 1 人につき、通算して <u>365 日</u> まで 3 回まで分割して取得できる。	被介護者 1 人につき、通算して <u>93 日</u> まで
		時間単位年休	取得時間は、1 時間単位とする。但し、1 時間を越えて取得する場合は、15 分単位 [※] で取得できる。	—
職場 復帰	費用 補助	次世代育成手当て	対象となる子毎に支給 ※他社に勤める配偶者が扶養している子も支給対象	
		福祉制度「Teatime」	育児・介護などは、通常のポイントを 1.2~1.5 倍の単価にして利用可	
		相互理解プログラム	休職前および復職後に本人、上長、人事担当者が、休職中の取り扱いや今後のキャリアについて話し合う機会を設け、休業・休職前後の社員が抱える不安を軽減	
		再雇用の仕組み (キャリアリターン制度)	以下の事由で退職せざるを得ない者を再雇用できる仕組みを整備 (1) 配偶者転勤に伴うための退職 (5 年以内) (2) 被介護者を介護するための退職 (3 年以内) (3) 出産、育児・養育のための退職 (3 年以内)	

福利厚生

企業年金制度

老後の生活のために、厚生年金保険の老齢厚生年金に加え、企業年金制度（確定給付企業年金）を導入しています。また、2015 年 10 月に確定拠出年金も導入し、老後資金のさらなる充実を図っています。

選択型福祉制度「Teatime」

キオクシアでは、多彩なメニューから自らのニーズに合わせて自由にメニューを選択することができ、選択したメニューに対し、会社から補助を受けられる選択型福祉制度（いわゆるカフェテリアプラン）「Teatime」を設けています。メニューの中には、保育所費用補助、育児・教育費用補助、介護費用補助など育児や介護に関連するものも用意しています。

安全健康

従業員一人ひとりが輝き躍動するためには、心身の健康保持増進が基盤であり、その前提として、安全で快適な職場環境づくりが必要です。キオクシア国内グループは従業員の安全健康をサポートしています。

安全健康基本方針

キオクシア国内グループは、安全健康への誓いを、経営トップが自ら宣言し従業員全員が共有することを目的に、2017年4月に「安全健康基本方針」を制定し、常に時勢に沿った内容となるように毎年内容を見直しています。

東芝メモリ株式会社
2018年度安全健康基本方針

当社は、「最先端メモリ技術・サービスを開拓し続けることで人々のくらしを豊かにし、社会の可能性を広げます」という経営理念に基づき、創造的な技術を用いて持続的に価値追求・成長を続ける企業を目指します。

また、当社における、全ての事業活動において生命・安全・法令遵守を最優先し、「安全で快適な職場環境づくりと心身の健康保持増進」を行い組織と人の活力活性化を推進します。

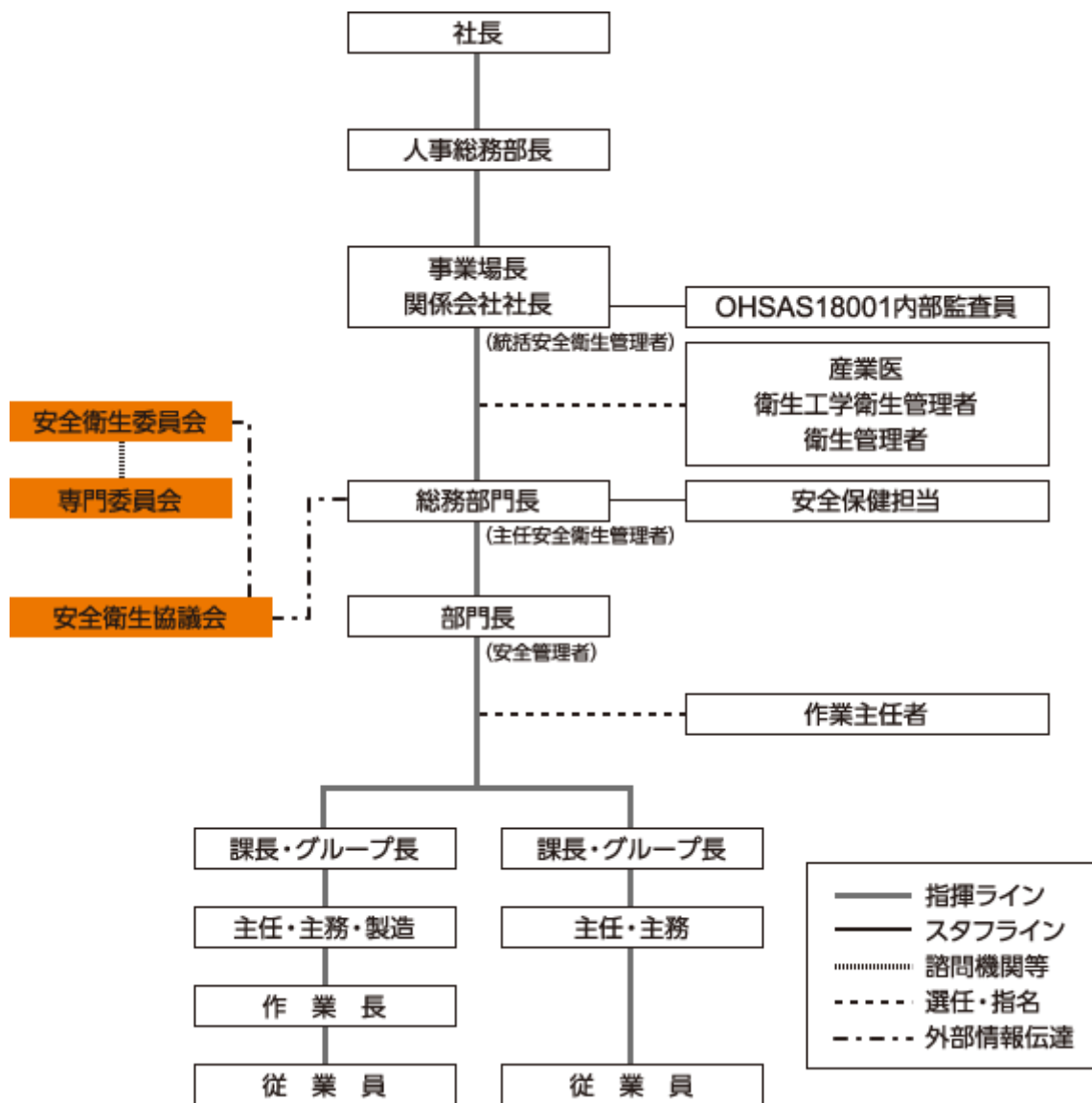
1. 安全健康を経営の最重要課題の一つに位置づけ「安全健康管理活動の継続的な改善」「業務に起因する負傷および疾病の予防」に努めます。
2. 労働安全衛生法等、その他当社が履行することを決めた指針及び自主基準等を遵守します。
3. 次の事項について推進目標・推進計画を定め実行します。
 - 1) 労働災害や職業性疾病の撲滅、これらを誘発するリスク（人的要素、人間特性、物理的要因、化学的要因等）の抜けない抽出と低減措置
 - ① 業務プロセス全般にかかわるリスク
 - ② 外出・出張時におけるリスク
 - ③ 化学物質等の危険・有害性におけるリスク
 - ④ 設備の新規導入・改造・メンテナンス等におけるリスク
 - ⑤ クリーンルーム拡大に伴う建設工事・立上げ作業等に起因するリスク
 - ⑥ 残存リスク（特に管理リスク）に対する継続的評価と有効性の確認
 - 2) 通勤時に起因する事故の低減措置
 - 3) 健康経営推進体制の構築
全従業員が個々の能力を十分発揮するための心身の健康保持増進施策
 - ① メンタルヘルス対策の推進
 - ② 生活習慣病（脳・心臓疾患等）対策の推進
4. 当社の事業にかかわるすべての人の安全と健康を確保するため、取引先に対して安全健康への取り組みを求め支援します。
5. 私たちの安全健康に関する取り組みや成果を積極的に公表し、社会の安全健康管理水準の向上に貢献します。

2018年4月1日
東芝メモリ株式会社 代表取締役社長 **成毛 康雄**

「キオクシア国内グループ安全健康基本方針」（2018年度当時）

安全健康推進体制

キオクシアグループは、グループ各社の人事総務部内に安全健康担当を配置し、従業員の安全健康をサポートしています。



キオクシア国内グループの安全衛生管理体制（2018年4月時点）

労働安全衛生マネジメントシステムの推進

キオクシア国内グループでは、国際的な労働安全衛生マネジメントシステム規格 OHSAS18001^{*}を導入しています。このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減と管理、および法令などの遵守管理を継続的に行い、安全管理の見える化を進めています。

また、組織と従業員の日々の地道な活動による安全管理に努め、職場の小集団による改善活動や危険に対する感受性を高める教育・訓練を継続的に実施しています。これらの安全管理活動とOHSAS18001に基づくマネジメントシステムを融合させた安全管理を実践しています。

※OHSAS: Occupational Health and Safety Assessment Series の略

安全健康に関する意識啓発・教育

安全衛生教育

キオクシア国内グループでは、労働安全衛生法に基づく法定教育のほか、新任や中堅クラスの安全衛生業務従事者向けの全社教育や事業場独自の実技講習の実施など、労働安全にかかわる従業員の力量確保に努めています。

労働災害の発生状況

キオクシア国内グループは、さらなる災害防止に向けた予防策を講じています。特に、重篤な傷病につながるおそれのある危険有害リスクの低減を最優先課題として、すべての職場や作業に対するリスクアセスメントを進め、リスクの把握からリスクの除去に向けた作業方法の見直し、リスクの低減、管理を目的とした設備改修、従業員への教育訓練の徹底などを計画的に進めています。

キオクシア国内グループの休業災害発生度数率

2018 年度 0.123%

サプライチェーン CSR の推進

調達取引先まで含めた人権・労働・環境面などの CSR を果たしていくために、キオクシアグループでは調達取引先における従業員の労働環境適正化や環境負荷低減などを推進します。

キオクシアグループのサプライチェーン

キオクシアグループでは、世界各地の調達取引先からさまざまな原材料や資材を調達しています。地域別では海外調達額比率が 53%を占めています。



地域別 調達額比率（2018 年度金額ベース）

キオクシアグループの調達方針

キオクシアグループは、調達関連法令を遵守した公正な取引を通じて、調達取引先との健全なパートナーシップの構築に努めています。

キオクシアグループの生産ならびにサービス提供に重要な役割を担う調達取引先に、「[キオクシアグループの調達方針](#)」への同意と実践をお願いしています。社会情勢に応じて同方針の内容を改定した際は、その都度、改定内容を周知しています。

これに加えて、環境に関しては「[キオクシアグループグリーン調達ガイドライン](#)」を定め、紛争鉱物に関しては「[キオクシアグループ紛争鉱物対応方針](#)」を定めています。

- [キオクシアグループの調達方針](#)
- [キオクシアグループ紛争鉱物対応方針](#)
- [キオクシアグループ行動基準 3. 調達活動](#)

業界団体・行動規範への追随

サプライチェーンにおける人権・労働・安全衛生・環境・倫理などのCSRを推進していくため、キオクシアグループは、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、RBA[※]行動規範の趣旨に沿った調達活動を推進しています。



※ RBA： Responsible Business Alliance。2017年10月にEICCから名称変更しました

- RBA（責任ある企業同盟）

サプライチェーン・マネジメントの推進体制

キオクシアグループでは、キオクシアの本社調達部に企画担当を設置し、調達取引先との公正な取引とサプライチェーンCSRの推進に努めています。

推進にあたっては、CSR推進部門、環境部門など関連部門や各事業部門と連携を図っています。

CSR 調達の推進とモニタリング

CSR 調達の推進

国連グローバル・コンパクト（UNGC）、RBA行動規範の趣旨に沿ったCSR活動を推進する旨を、継続的に取引している調達取引先約500社および新規調達取引先に要請しています。

モニタリング

継続的に取引のある調達取引先に対しては、品質監査時などに製造現場の管理状況を確認し、必要に応じて改善を要請・支援しています。調達取引を新規に開始する場合は、調達取引先の製造現場や管理の仕組み、環境、人権、労働、安全に関する法令遵守状況、経営状況などがキオクシアグループの調達・選定方針に則しているかを確認しています。

環境、人権、労働、安全にかかわる改善支援と説明を継続的に行い、調達取引先並びにその工場に関する調査（自己点検含む）を実施しています。

説明会参加と調査実施調達取引先数（2018年度、キオクシアグループ、のべ社数）

内容	説明会・改善支援	調査実施※	実地調査※
人権・安全	7社	89社	0社
環境	69社	97社	0社
合計	76社	186社	0社

※調査にはRBA SAQ（Self-Assessment Questionnaire）による取引先自己点検、第三者による監査、独自基準による調査・監査を含みます

調達取引基準違反時の対応

調達取引基準に違反した場合、改善要求を行います。また、必要に応じて是正指導・支援を行い、是正が困難と判断された場合には、取引を停止します。

改善依頼・是正要求および取引停止社数（2018年度、キオクシアグループ、のべ社数）

内容	改善依頼	是正要求	取引停止
人権・労働安全	10社	2社	0社
環境	22社	0社	0社

主な指導事例（2018年度）

環境配慮の徹底	改正 RoHS 指令によるフタル酸エステル使用禁止措置に伴う取引先各社への不使用要請とその確認
人権・労働安全の徹底	取引先工場に於ける、労働者雇用条件の是正要求

紛争鉱物の不使用（コンフリクト・フリー）について

2013年1月に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）の紛争鉱物問題に関する1502条が施行され、米国証券取引所に上場していないキオクシアグループも、上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で採掘された紛争鉱物の使用状況について調査し、顧客に報告しています。

キオクシアグループは、人道的な観点から、コンゴ民主共和国およびその近隣周辺地域で産出され、非人道的行為にかかわる紛争鉱物の錫、タンタル、タングステン、金を原材料として使用しないことを定めた「キオクシアグループ紛争鉱物対応方針」に基づき、責任ある鉱物調達を推進しています。

- ・キオクシアグループ紛争鉱物対応方針

キオクシアグループ紛争鉱物対応推進体制

関係する部門からなる「紛争鉱物対応事務局」が、「キオクシアグループ 紛争鉱物対応ガイドライン」に従った活動を推進し、キオクシアグループとしての取り組みの徹底と、情報を共有しています。

紛争鉱物対応調査

キオクシアグループの調達取引先に対して、紛争鉱物問題の理解度や、紛争鉱物の使用状況、製錬所情報を確認する調査をしています。2018年度は、3TG[※]を使用している可能性のある調達取引先 82社を調査しました。また、RMI (Responsible Minerals Initiative) による認証を受けた精錬所 (RMAP Conformant Smelters & Refiners) からの鉱物調達を、当社調達取引先に依頼しています。

※ 錫 (Tin)、タンタル (Tantalum)、タングステン (Tungsten)、金 (Gold)。それぞれの英語頭文字をとって「3TG」と称される

グリーン調達

環境負荷の小さい資材 (部材) を選定し調達するための当社の基本的な考え方や、すべての調達取引先様に対する具体的な要望事項を明文化した「キオクシアグループグリーン調達ガイドライン」を定めています。これは、調達取引先様と環境保全活動に関する問題の共有化・相互協力を行い、ともに地球環境保全活動に取り組んでいくことを目的とするものです。

品質管理

キオクシアグループでは、安全で安心してご使用いただける製品をお客様に提供することを最大の使命と考え、品質向上に努めています。あわせて、製品安全および製品セキュリティ、お客様への品質情報の開示に努めています。

品質方針（2018年度）

キオクシアは、最先端メモリ技術とサービスを開拓し続けることで、人々の暮らしを豊かにし、社会の可能性を広げるという経営理念に則り、創造的な技術と持続的な価値追求により、お客様の要求事項に適合する高品質・安全・環境に配慮した製品を提供します。

キオクシア品質方針

1. 法令規制要求事項を遵守し、お客様の要求する品質信頼性を満たした製品の製造を行います。
 2. 設計・開発段階から量産段階において品質の作りこみを行い、製品安全の確保、環境への配慮並びに技術レベルの向上に積極的に取り組みます。
 3. 真因追及による本質改善を目指すとともに、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行います。
- [キオクシアメモリ 品質ガイドライン](#)

品質保証行動基準

1. お客様の立場に立った品質の確保を行います。
2. 関連する法令と契約を遵守するとともに、お客様と第三者の権利を尊重します。
3. 全品良品を目指す品質システムを確立し維持します。
4. 全部門、全員参加で品質の作りこみを行います。
5. 真因の追及による本質改善とリスク分析による未然防止を目指します。
6. 情報を収集・分析し、適切に開示して、品質事故の発生防止に取り組みます。

製品安全・製品セキュリティに関する行動基準

- (1) 国内外の製品安全、製品セキュリティに関する法令を遵守します。
- (2) 製品事故の情報を積極的に収集し、適切に開示します。
- (3) 法令に基づき製品事故を迅速に所管官庁に報告します。

- (4) 製品の回収・改修の実施について、迅速にお客様に告知します。
- (5) お客様の安全を確保する使い方の啓発や注意喚起、警告表示を行います。
- (6) 事故原因を徹底的に分析し再発防止を図るとともに、設計段階でリスクを予測して事故の未然防止に努めます。
- (7) 製品出荷前に脆弱性の解消に努めます。
- (8) 製品の脆弱性情報を広く収集し、リスク低減対策を行います。
- (9) 製品セキュリティ対策の提供は、関係機関と連携して広く周知を図ります。

品質推進体制

キオクシアグループは、品質にかかわる活動を強化するための推進体制を整備しています。最高責任者である社長のもと、品質責任者、事業部長、技師長、工場長、各部門長らが参加する品質会議を半年ごとに開催し、品質にかかわる重要事項について審議・方針決定をするほか、品質マネジメントやリスク対策の適正性・妥当性を評価しています。会議で決定した事項を各事業部に展開し、徹底しています。



総合品質保証体制（2018年5月1日現在）

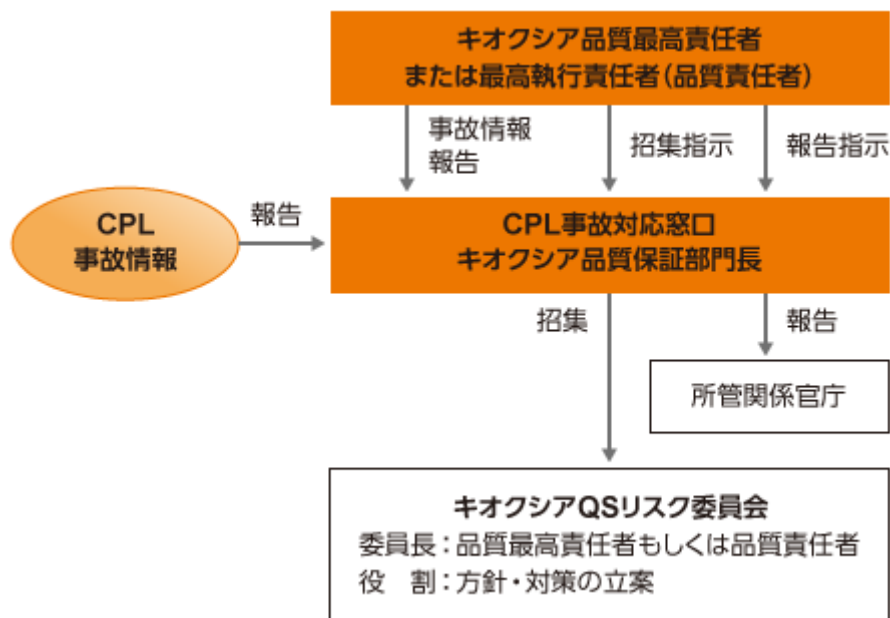
製品事故など発生時の対応体制

市場で発生した事故情報は、「CPL^{※1} 事故情報対応窓口」を通じて、キオクシアの品質最高責任者である社長、または最高執行責任者（品質責任者）である副社長が把握し、「QS^{※2} リスク委員会」に諮って必要な措置を講じます。

2018 年度に重大品質事故は発生していません。

※1 CPL：CL（契約に基づく品質保証責任）とPL（製造物責任）を合わせた略称

※2 QS：Quality & Safety の略



製品事故など発生時の対応体制（キョクシアグループ）（2018年4月1日現在）

QMS（品質マネジメントシステム）の向上

キョクシアグループでは、品質マネジメントシステムのベースとなる ISO9001 や、ISO/IATF16949 などの認証取得を基本に、規格要求事項の適合性だけでなく、その有効性を高める取り組みとして、QMS 8 原則などに基づいた成熟度評価を実施しています。

設計品質の改善

キョクシアグループでは、設計段階での品質向上に向け、設計業務を中心に FMEA（Failure Mode and Effects Analysis）活動を推進し、品質事故の未然防止を図っています。この活動は故障モードといわれる故障や不具合を事前に予測し、品質の向上をめざすもので、開発の上流段階において、製品のデザインやプロセスを対象に実施しています。FMEA 活動の裾野を広げるための実践教育を行い、FMEA の質向上に取り組んでいます。

品質に関する情報開示

キオクシアグループでは、品質に関する情報をウェブサイトで公開しています。

(製品全般)

- 品質ガイドライン
- 信頼性ハンドブック
- 取扱い上のご注意とお願い
- 略語集

(パーソナルストレージ機器)

- 一般消費者向けの情報発信

コーポレート・ガバナンス

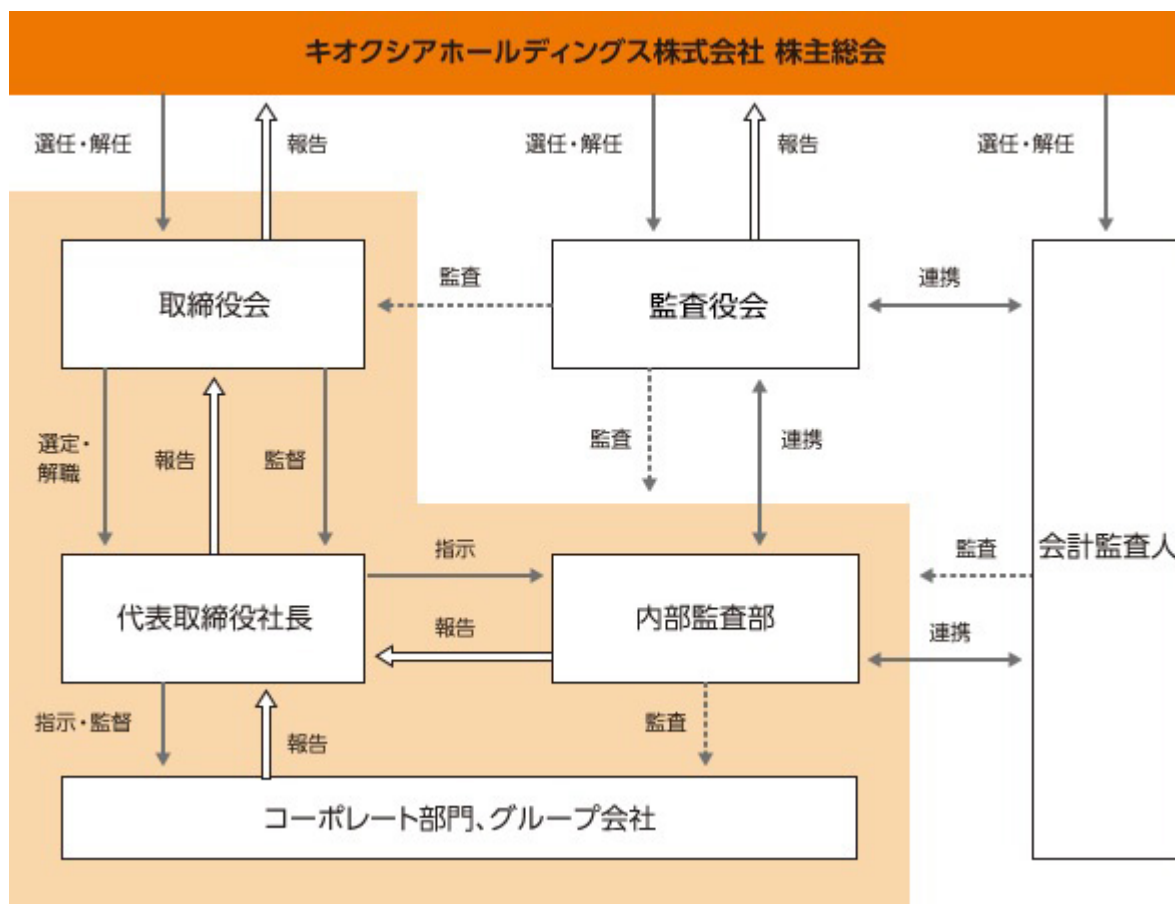
キオクシアグループは、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

コーポレート・ガバナンスの方針・体制（2019年7月時点）

キオクシアホールディングスは、監査役会設置会社であり、取締役の職務執行を監査役によって監査するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。3名の監査役を選任しています。キオクシアホールディングスにおけるグループ・ガバナンスの主体は取締役会であり、CEOをはじめとする7名の取締役で構成しています。

CEOは、キオクシアホールディングスの最高責任者として、自社の重要事項についての意思決定を行うとともに、キオクシアホールディングスおよびグループ各社の経営資源を広域的に最適運用することにより相乗効果を発揮させ、キオクシアグループの事業を遂行する責任を株主に対して負っています。

コーポレート・ガバナンスの体制（2019年7月時点）



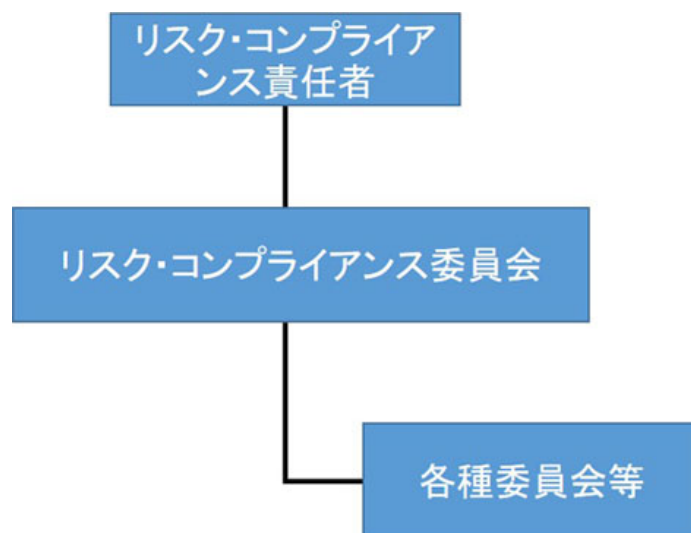
リスク・コンプライアンス

キオクシアグループは、法令、社内規程、社会規範・倫理などの遵守をグローバルに徹底するとともに、リスク・コンプライアンス活動を進めています。

リスク・コンプライアンスの方針・体制

キオクシアグループは、公正・誠実な競争による事業活動を実践していくために、リスク・コンプライアンスの徹底に努めています。

キオクシアでは、リスク・コンプライアンス委員会において、全てのリスク・コンプライアンス管理について権限と責任を持つ体制としています。通常時のリスクマネジメント活動は、コンプライアンス関連リスク、財務、会計関連リスク、ビジネスリスクなど、それぞれのリスクに関する委員会に権限を委ね、機動的な運用を行っています。各々の委員会の活動状況は、リスク・コンプライアンス委員会に適宜報告しています。



リスク・コンプライアンス推進体制（2018年度）

通報制度

キオクシア国内グループは風通しの良い職場環境づくりに向け、日頃から各職場でのコミュニケーションを活性化し、リスクを未然に防ぐ一方で、内部通報制度を充実させています。内部通報

制度「リスク相談ホットライン」を設置し、社内システムや電子メール、FAX、郵送などによって従業員から通報や相談を受け付けています。また、2019年3月には、第二の窓口として「社外弁護士ホットライン」も設置し、より従業員が通報や相談をしやすい体制を構築しております。これらの制度は社内ホームページなどで従業員に周知され、通報者保護のための匿名性の確保や、通報により不利益な取扱いを受けないことを説明しています。

2018年度には「リスク相談ホットライン」および「社外弁護士ホットライン」に寄せられた通報・相談の件数は57件でした。

受付案件のうち、不適切な状況がある、またはそのおそれがあるとの通報については、関係部門へ内容を通知し、改善指示や注意喚起を行いました。通報者自身の業務などにかかわる相談や質問については、対処方法などをアドバイスしました。

上記のうち匿名でない通報については、原則として本人に対処状況を回答しています。

なお、本人の了解があった場合を除き、通報・相談者の氏名・連絡先は受付窓口（社内事務局）から他に一切開示していません。

お取引先様通報窓口（ビジネス・パートナー・ホットライン）

キオクシアは、当社の関係者が調達等の取引と関連して法令、キオクシアグループ行動基準、キオクシアグループの調達方針、取引契約、企業倫理等に違反（コンプライアンス違反）した場合、又はその疑いがある場合、その旨を当社に知らせていただき、自らそのような状態を正すことを目的に、お取引先様通報窓口を開設しています。

通報された事項については、事実確認、調査等を行ったうえ、原則として、通報した方に結果等をご連絡します。通報者の個人情報、本人の承諾がない限り事務局外に開示しません。また、通報を理由に、当社が通報者およびその勤務先を不利益に取り扱うことはありません。

【情報提供用メールアドレス】

kioxiahq-bph@kioxia.com

リスク・コンプライアンス教育

キオクシアでは、コンプライアンス教育をeラーニング形式で実施しています。2018年度は会計コンプライアンス教育を受講し、会計知識と会計意識の重要性を学びました。

独占禁止法の遵守と腐敗防止

キオクシアグループは、独占禁止法（独禁法）の遵守と腐敗防止を強化していきます。

独禁法と贈収賄に関する取り組み

キオクシアグループでは、グローバルな規制動向をふまえて、カルテルと贈収賄の予防に精力的かつ継続的に取り組んでいます。2018年度は、独占禁止法の遵守と、外国公務員との間の贈収賄の防止に関する2つのガイドラインについて、これらを採択した国内外グループ会社に自主監査を実施させ、運用状況の把握、教育の徹底などに努めました。

事業に関連した法令の遵守については、教育の実施、関連データベースの活用、自主監査などを徹底しています。また、これらの取り組みについては、内部監査などで指摘された内容について改善するなど、継続的にリスク・コンプライアンス体制の強化を図っています。

さらに、キオクシアの定める行動基準を基軸とした遵法意識啓発を進めています。日本国内では、2019年2月から3月にかけて、従業員を対象に営業リスク e-ラーニング教育を実施し、営業法務リスク管理の底上げを図りました。

政治寄付

キオクシアグループの定める行動基準において「政治家または政治団体に対し、不適正な利益、便宜を供与しません」と定めています。

また、キオクシアでは、政策本位の政治の実現への貢献、議会制民主主義の健全な発展への貢献、政治資金の透明性向上への貢献などのため、社会貢献の一環として必要に応じて政治寄付を行うことがあります。政治寄付を行う場合は、社内規程に基づいて手続きするとともに、日本における政治資金規正法の遵守を徹底しています。

寄付および資金提供

キオクシアでは、不適正な金銭の支出を禁止する一方で、社会への貢献度や目的、公共性などを勘案した寄付を行う趣旨の規定を設け、適正な寄付を実施しています。

反社会的勢力との関係遮断の継続

キオクシア国内グループでは反社会的勢力との一切の関係遮断をいっそう確実なものとするため、種々の施策を講じています。具体的には、渉外監理基本規程を整備・運用し、各拠点において渉外監理実施責任者を選任しています。各拠点の渉外監理実施責任者は、新規の取引先と各種取引を行う場合には、当該取引先が反社会的勢力でないことを確認しています。属性調査の過程で、当該取引先について、その属性についてさらに調査する必要がある場合には、人事総務部が、反社会的勢力に関する情報の有無について確認しています。また、すでに取引をしている取引先についても、定期的に調査を実施しています。取引に使用する契約書などには、原則として、相手方が反社会的勢力であることが判明した場合の無催告解除を可能にする旨の「暴力団排除条項」を盛り込んでいます。

また、反社会的勢力の排除について従業員への啓発・周知徹底を継続して図っています。

情報セキュリティ管理

情報セキュリティ管理の方針

キオクシアグループは、「個人情報、お客様・取引先の情報、経営情報、技術・生産情報など、事業遂行過程で取扱うすべての情報」の財産価値を認識し、これらを秘密情報として管理するとともに、その不適正な開示・漏洩・不当利用の防止および保護に努めることを基本方針としています。この方針は、キオクシアが定める行動基準の「情報セキュリティ」の項に規定し、キオクシアグループの全役員・従業員に周知しています。

キオクシアグループは法令や社会環境の変化に対応し、また情報セキュリティをより確実に管理運用するため、関係する規程類を継続的に見直しています。

- > キオクシアグループ行動基準 17. 情報セキュリティ
- > 個人情報保護方針

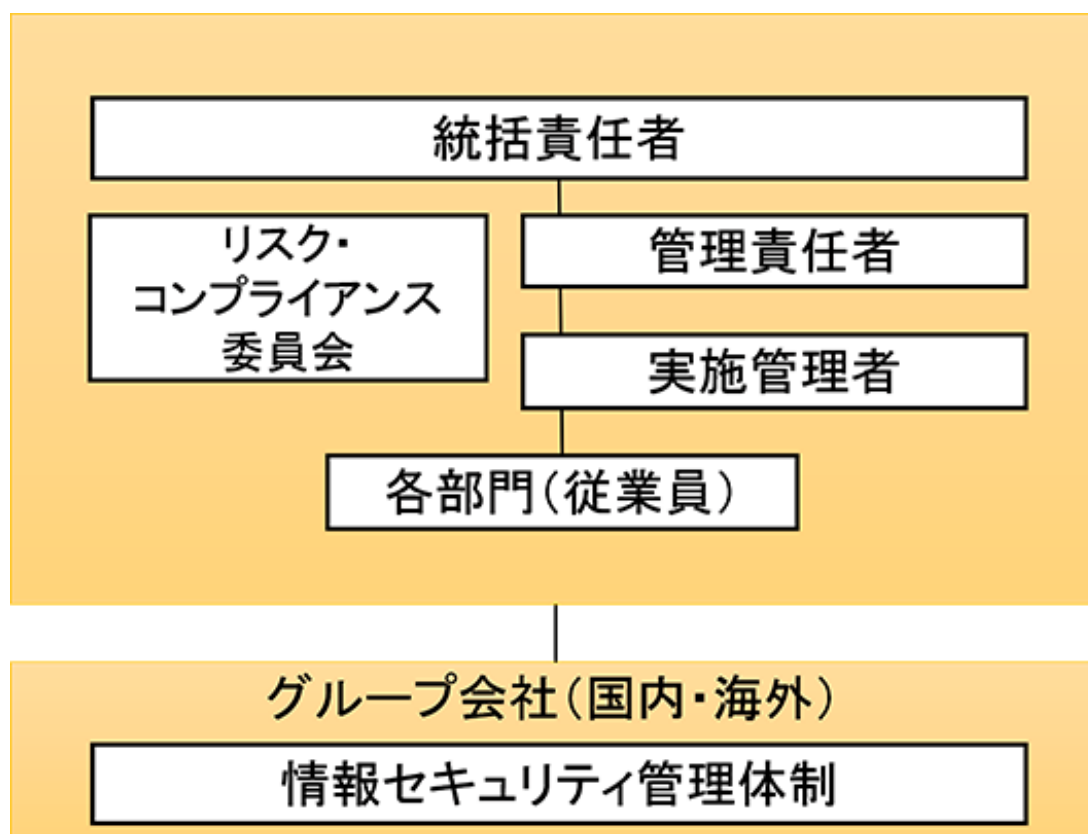
情報セキュリティ管理の体制

キオクシアグループは、情報セキュリティに経営課題として取り組むために、情報セキュリティ統括責任者以下、各拠点、グループ会社など、組織ごとに情報セキュリティ管理体制を構築しています。全社にかかわる情報セキュリティを確実にするために必要な事項は、リスク・コンプライアンス委員会で審議します。情報セキュリティ統括責任者は、情報セキュリティにかかわる社

内規程が円滑、効率的かつ確実に運用されるよう施策を立案し、実行します。管理責任者は実施管理者を任命し管理体制の運営について責任を負っています。

また、管理責任者は、所管するグループ会社に対して、キオクシアと同等レベルの情報セキュリティ管理を実施させるため、指導・支援を行います。

個人情報保護についても同様の管理体制を構築し、事務局以外の部門（内部監査部）が JIS Q 15001 に従って監査を行います。



情報セキュリティ管理体制（2018年度）

情報セキュリティ対策

キオクシアグループは、4つの視点で情報セキュリティ対策を実施しています（下表参照）。これらの施策は、IT推進部が規程やガイドラインに盛り込み、通知や説明会などによってキオクシアグループ全体に周知しています。

4つの視点で情報セキュリティ対策を実施

対策区分	内容
(1) 組織的対策： 体制をつくり、ルールをつくる	<ul style="list-style-type: none">・情報セキュリティ関連規程類の定期的な見直し・体制の構築と維持・監査の実施 など
(2) 人的、法的対策： ルールに従業員等に守らせる	<ul style="list-style-type: none">・就業規則における情報保護義務や罰則の規定・定期的な従業員教育の実施・委託先の情報セキュリティ評価や秘密保持契約の締結 など
(3) 物理的対策： ルールの具体化を物理的側面で支援	<ul style="list-style-type: none">・情報機器の持出し管理・施設立入り制限や、入退室（館）管理・重要度の高い情報の施錠管理 など
(4) 技術的対策： ルールの具体化を技術的側面で支援	<ul style="list-style-type: none">・パソコンのウイルス対策やハードディスクの暗号化・社外へ公開するサーバの脆弱性確認や保護対策強化・外部からの不正アクセスや情報漏洩の監視と制御 など

なお、年々高度化するサイバー攻撃への対策として、不審メールを防御する仕組みを強化し、全従業員に標的型攻撃メール訓練を実施しています。また、社内にウイルスなどが侵入した場合でも迅速に対処できるように、ネットワークや社内システムの監視を強化しています。

情報セキュリティ管理に関する点検・監査および教育

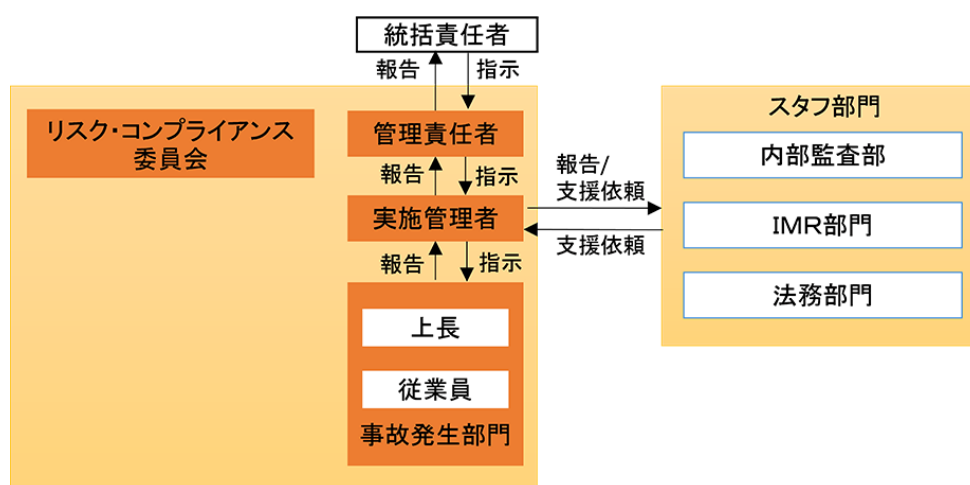
キオクシアグループの情報セキュリティを確保するためには、各部門が自律的にPDCAサイクルを回すことが大切です。そこで、すべての部門が毎年、社内ルールの遵守状況を自ら点検し、問題点の発見・改善に努めています。国内外のグループ各社においても、毎年自主監査を行い、各社の情報セキュリティレベルの向上につなげています。

また、キオクシアグループでは、社内ルールの徹底を図るために、毎年すべての役員、従業員、派遣社員を対象に教育を実施しています。このほか、新卒採用者への導入教育やパートナー・委託先への教育を実施しています。

情報の漏洩など事故発生時の対応

秘密情報の漏洩など、万が一情報セキュリティ事故が発生した場合、情報セキュリティ事故報告体制に則り、迅速な対応をとっています。

従業員は、会社情報の漏洩などの事故発生またはその可能性を認知した場合、直ちに実施管理者へ連絡します。報告を受けた実施管理者は、原因の究明や再発防止策の検討など、必要な措置を講じます。また法令などに違反するおそれのある重大な秘密情報の漏洩またはその可能性が発生した場合は、該当する法令などに従い、関連部門において協議のうえ、公表などの対応を実施します。



情報セキュリティ事故報告体制（2018年度）

情報の漏洩など事故発生の状況

2018年度、キオクシアグループでは会社が保有する重要な情報の漏洩事故は発生していません。また、個人情報に関する外部当事者・規制当局などからの不服申立てなども発生していません。引き続き情報セキュリティに係る事故防止に向けて万全の態勢で取り組んでいきます。

BCP[※]（事業継続計画）によるリスク管理

地震や風水害などの大規模災害への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーに甚大な影響を与えるおそれがあると想定されます。

キオクシアグループでは従業員とその家族の安全確保、事業場・工場の保全といった防災対策に加え、被害、損害を受けた場合でも製品・サービスの提供を継続あるいは早期に再開できるよう、事業継続の観点でも対策を進めています。

※BCP: Business Continuity Plan

GRI スタンダード対照表

この報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」の中核 (Core) オプションを参照して作成しています。

一般開示事項

GRI スタンダード	開示事項	掲載場所	
GRI 102 : 一般開示事項	組織のプロフィール		
	102-1	組織の名称	企業情報
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	企業情報
	102-3	本社の所在地	企業情報
	102-4	事業所の所在地	企業情報
	102-5	所有形態および法人格	企業情報
	102-6	参入市場	企業情報
	102-7	組織の規模	企業情報
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	企業情報
	102-9	サプライチェーン	バリューチェーンにおける CSR サプライチェーン CSR の推進
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	バリューチェーンにおける CSR サプライチェーン CSR の推進
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	リスク・コンプライアンス
	102-12	外部イニシアティブ	ステークホルダー・エンゲージメント
	102-13	団体の会員資格	ステークホルダー・エンゲージメント
2. 戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	代表メッセージ CSR 責任者のメッセージ	

102-15	重要なインパクト、リスク、 機会	社会課題解決に向けたアプローチ リスク・コンプライアンス
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規 範	ミッション・ビジョン キオクシアグループ行動基準
102-17	倫理に関する助言および懸念 のための制度	リスク・コンプライアンス
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス
102-19	権限移譲	CSR マネジメント
102-20	経済、環境、社会項目に関す る役員レベルの責任	CSR マネジメント
102-21	経済、環境、社会項目に関す るステークホルダーとの協議	ステークホルダー・エンゲージメ ント
102-22	最高ガバナンス機関およびそ の委員会の構成	コーポレート・ガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と 選出	—
102-25	利益相反	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定に おける最高ガバナンス機関の 役割	コーポレート・ガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集会的 知見	CSR マネジメント コーポレート・ガバナンス
102-28	最高ガバナンス機関のパフオ ーマンスの評価	—
102-29	経済、環境、社会へのインパ クトの特定とマネジメント	コーポレート・ガバナンス
102-30	リスクマネジメント・プロセ スの有効性	コーポレート・ガバナンス
102-31	経済、環境、社会項目のレビ ュー	コーポレート・ガバナンス リスク・コンプライアンス
102-32	サステナビリティ報告におけ る最高ガバナンス機関の役割	CSR マネジメント

102-33	重大な懸念事項の伝達	CSR マネジメント CSR 課題と目標
102-34	伝達された重大な懸念事項の 性質と総数	CSR マネジメント コーポレート・ガバナンス リスク・コンプライアンス
102-35	報酬方針	リスク・コンプライアンス
102-36	報酬の決定プロセス	—
102-37	報酬に関するステークホルダ ーの関与	—
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループ のリスト	ステークホルダー・エンゲージメ ント
102-41	団体交渉協定	ステークホルダー・エンゲージメ ント
102-42	ステークホルダーの特定およ び選定	ステークホルダー・エンゲージメ ント
102-43	ステークホルダー・エンゲ ージメントへのアプローチ方法	ステークホルダー・エンゲージメ ント
102-44	提起された重要な項目および 懸念	ステークホルダー・エンゲージメ ント
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっ ている事業体	企業情報
102-46	報告書の内容および項目の該 当範囲の確定	CSR 報告の方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	CSR 課題と目標
102-48	情報の再記述	CSR 報告の方針
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	CSR 報告の方針
102-51	前回発行した報告書の日付	CSR 報告の方針
102-52	報告サイクル	CSR 報告の方針

	102-53	報告書に関する質問の窓口	企業情報
	102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	CSR 報告の方針
	102-55	内容索引	GRI スタンダード対照表
	102-56	外部保証	第三者保証
GRI 103 : マネジメント 手法	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSR 課題と目標
	103-2	マネジメント手法とその要素	CSR 課題と目標
	103-3	マネジメント手法の評価	CSR 課題と目標

マテリアルな項目

経済

GRI スタンダード	開示事項	掲載場所	
マテリアルな項目	GRI 201 : 経済パフォーマンス		
	201-1	創出、分配した直接的経済価値	—
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	CSR 課題と目標
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	多様性の推進
	201-4	政府から受けた資金援助	—
	GRI 202 : 地域経済での存在感		
	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
	GRI 203 : 間接的な経済的インパクト		
	203-1	インフラ投資および支援サービス	—

	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204 : 調達慣行			
	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	サプライチェーン CSR の推進
GRI 205 : 腐敗防止			
	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	リスク・コンプライアンス
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	リスク・コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	リスク・コンプライアンス
GRI 206 : 反競争的行為			
	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	リスク・コンプライアンス

環境

GRI スタンドアード	開示事項	掲載場所	
マテリアルな項目	GRI 301 : 原材料		
	301-1	使用原材料の重量または体積	—
	301-2	使用したリサイクル材料	—
	301-3	再生利用された製品と梱包材	—
	GRI 302 : エネルギー		
	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境負荷の状況、環境目標・実績
	302-2	組織外のエネルギー消費量	環境負荷の状況、環境目標・実績
	302-3	エネルギー原単位	環境負荷の状況、環境目標・実績
	302-4	エネルギー消費量の削減	環境負荷の状況、環境目標・実績
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	社会への製品提供を通じた環境貢献

GRI 303 : 水		
303-1	水源別の取水量	環境負荷の状況、環境目標・実績
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	環境負荷の状況、環境目標・実績
303-3	リサイクル・リユースした水	環境負荷の状況、環境目標・実績
GRI 304 : 生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	生物多様性活動
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性活動
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性活動
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	生物多様性活動
GRI 305 : 大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	環境負荷の状況、環境目標・実績
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	環境負荷の状況、環境目標・実績
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	環境負荷の状況、環境目標・実績
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	環境負荷の状況、環境目標・実績
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	環境負荷の状況、環境目標・実績
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—

	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境負荷の状況、環境目標・実績
GRI 306：排水および廃棄物			
	306-1	排水の水質および排出先	環境負荷の状況、環境目標・実績
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境負荷の状況、環境目標・実績
	306-3	重大な漏出	—
	306-4	有害廃棄物の輸送	—
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	環境負荷の状況、環境目標・実績
GRI 307：環境コンプライアンス			
	307-1	環境法規制の違反	環境保全の体制と仕組み
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント			
	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン CSR の推進
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーン CSR の推進

社会

GRI スタンドアード	開示事項	掲載場所	
マテリアルな項目	GRI 401：雇用		
	401-1	従業員の新規雇用と離職	多様性の推進
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	多様性の推進
	401-3	育児休暇	多様性の推進
	GRI 402：労使関係		
	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	ステークホルダー・エンゲージメント
	GRI 403：労働安全衛生		

403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	安全健康
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	安全健康
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	安全健康
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	安全健康
GRI 404 : 研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	公正な評価・人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	公正な評価・人材育成
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	多様性の推進
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI 406 : 非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	リスク・コンプライアンス
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	ステークホルダー・エンゲージメント
GRI 408 : 児童労働		

408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
GRI 409 : 強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重
GRI 410 : 保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権の尊重
GRI 411 : 先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし
GRI 412 : 人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	CSR 課題と目標 人権の尊重
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	CSR 課題と目標 人権の尊重
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当なし
GRI 413 : 地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	ステークホルダー・エンゲージメント
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン CSR の推進

414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーン CSR の推進
GRI 415 : 公共政策		
415-1	政治献金	リスク・コンプライアンス
GRI 416 : 顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質管理
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	品質管理
GRI 417 : マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI 418 : 顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし

付録

キオクシアグループ行動基準

キオクシアグループ行動基準

はじめに

キオクシアグループは、社会から信頼される企業集団となることをめざし、人間尊重、豊かな価値の創造、そして世界の人々の生活・文化への貢献を経営理念に掲げています。

また、実行力を持ったプロとしての個とその力を結集させた組織の力を基礎として、適正な利潤と持続的な成長を実現しお客様に安心と笑顔をお届けする、という経営ビジョンをもって事業活動を展開しています。

この経営理念と経営ビジョンを具体化し、公正、誠実で透明性の高い事業活動を行うとともに、持続可能な社会の形成に貢献する企業であるための行動指針として定めたものが「キオクシアグループ行動基準」（以下、本基準といいます。）です。

キオクシアグループの役員・従業員の一人ひとりが、本基準にのっとり、生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先するという基本方針のもと、環境、人権、地域社会との調和等を重視した地球内企業として、健全で質の高い経営の実現をめざします。

1. 人権の尊重

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 各国・各地域の法令等を踏まえ、人権に関する様々な国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。また、児童労働、強制労働を認めません。
- (2) キオクシアグループにおいて、基本的人権を侵害する行為があった場合には、適切な措置を講じます。また、調達取引先においても、基本的人権を侵害する行為が認められる場合は、改善を求めています。
- (3) 人権尊重のため、関連するステークホルダーと対話を進めます。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 個人の基本的人権、個性、プライバシーを尊重し、多様な価値観を受容します。

- (2) 人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人権を侵害する行為をしません。

2. お客様の尊重

1. キオクシアグループの基本方針

法令および契約を遵守するとともに、お客様の声をすべての発想の原点とし、お客様に満足いただける商品、システム、サービス（以下、「商品等」といいます。）を提供します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 安全で信頼される商品等を提供します。
- (2) 商品等に関する情報提供を適切に行います。
- (3) お客様の要望、相談に誠実、迅速かつ的確にお応えします。
- (4) お客様の声を大切にし、満足いただける商品等の開発、改良に努めます。

3. 調達活動

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 法令、社会規範等を遵守します。
- (2) 調達取引先（候補を含み、以下同じとします。）に対して公正な取引の機会を提供します。
- (3) 調達取引先とともに企業の社会的責任を果たす調達活動に取り組みます。
- (4) 調達取引先と、相互理解と信頼関係に基づく調達活動を実施します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 次の条件を満たしている企業を調達取引先として優先します。
 - ・法令、社会規範等を遵守し、人権・労働、安全衛生、環境への配慮を重視していること
 - ・経営状態が健全であること
 - ・キオクシアグループに供給する資材・役務の品質、価格、納期が適正水準にあること
 - ・安定供給能力と、需給変動への柔軟な対応力があること
 - ・キオクシアグループ製品に貢献できる技術力を有していること
 - ・不測の災害等発生時においても、供給継続能力を有していること
 - ・自社の調達取引先に対しても、キオクシアグループの基本方針を展開すること
- (2) 必要な物品、役務・サービスを次に定める基準に従って公正に評価し、調達します。

- ・環境に配慮していること
 - ・適切な品質レベルで、経済合理性のある妥当な価格であること
 - ・希望の納期を満足するとともに、供給の安定性が確保されていること
- (3) 調達取引先から職務に関連して個人的な利益の供与を受けないことはもとより、調達取引先との契約上の義務を誠実に履行し、取引先保護法令等（注）および健全な商慣行に従い取引を行います。
- (4) 調達活動は、社内規程にのっとり、所定の調達部門が実施します。
- (注) 取引先保護法令等：独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法その他の法令、官公庁の定めた指針等をいいます。

4. 生産・技術活動および品質活動

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 生産・技術活動、品質活動に係る法令および契約を遵守します。
- (2) 不断の技術革新・生産性向上を図り、お客様のニーズに基づいた安全・安心で優れた商品、システム、サービス（以下、「商品等」といいます。）を最新、最良の技術により提供します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 個人の基本的な人権、個性、プライバシーを尊重し、多様な価値観を受容します。
- (2) 人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人権を侵害する行為をしません。

5. 営業活動

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 法令を遵守するとともに、正しい企業倫理に基づき、公正な営業活動を行います。
- (2) お客様のニーズに基づき、満足いただける優れた商品、システム、サービス（以下、「商品等」といいます。）を提供します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 誠意をもってすべてのお客様に公正かつ公平に接し、適切な条件で取引を行います。

- (2) 法令遵守はもとより、健全な商慣行、社会通念に従った営業活動を行います。
- (3) お客様の立場に立って、ニーズを的確に把握し、最適な商品等を提供できるように努めます。

6. 独占禁止法・官公庁取引規制等の遵守

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 独占禁止法その他の公正競争を維持するための法令等（以下、「独占禁止法等」といいます。）を遵守します。
- (2) 法令遵守に係る社内規程を策定し、適正に運用します。
- (3) 官公庁との取引にあたっては、法令および健全な商慣行を遵守し、入札妨害行為（注1）等を行いません。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 法令遵守に係る社内規程を遵守し、公正で自由な事業活動を推進します。
- (2) 競合する他社との間の競争を制限するような、販売・見積価格、生産または販売数量・金額に関する制限、シェア割り、販売先・販売地域の制限、生産設備・技術の制限等はたとえ口頭でも明示、黙示の合意を行いません。
- (3) お客様が官公庁の場合は、官公庁事業に係る営業行動基準等を遵守し、入札妨害行為、受注調整行為（注2）等の違法行為をしません。また、官公庁またはその職員（元職員を含み、以下同じとします。）に不正な見積額等、虚偽の情報を提供しません。
- (4) 会合の結成・参加、約束・取り決め、情報交換等、前記（2）または（3）の違法行為を疑われるような行為をしません。
- (5) 販売業者に対し、取扱商品の再販売価格について希望価格を守るよう事実上強要したり、販売業者との間でそのような合意をしません。
- (6) 代理店等の第三者に、前記（2）から（5）までに定める禁止行為をさせません。
- (7) 官公庁の職員を採用する場合は、法令および当該官公庁の規則等に基づき厳格に審査します。また、採用後、当該官公庁に係る営業行為をさせません。

（注1）入札妨害行為：官公庁との関係において、受注予定者や予定価格に関する意向を聞き出すこと、その意向実現に向けて協力すること等をいいます。

（注2）受注調整行為：競合する他社との関係において、受注予定者、応札額等に関する情報交換、調整を行うこと等をいいます。

7. 贈賄の禁止

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 法令および健全な商慣行に反した不適正な支出を行いません。
- (2) 政治家または政治団体に対し、不適正な利益・便宜を供与しません。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 官公庁の職員、政治家（議員等の候補者を含み、以下同じとします。）、政治団体等に対し、法令および健全な商慣行に反し、報酬、接待、贈物その他形態のいかんを問わず、また、直接、間接を問わず、利益供与をしません（法令に違反せず、かつ社会的妥当性が認められる場合を除きます。）。また、通常の商慣行より有利な条件での販売および貸付等（債務保証等を含みます。）を行いません。
- (2) 官公庁向け営業に関し、政治家等（元議員等、秘書、元秘書を含みます。）本人または本人が関係する会社に対しては、口銭、コンサルタント料等の名目のいかんを問わず、金銭を支払わず、また、便宜を供与しません。
- (3) 外国公務員等に対し、国際的な商取引に関して営業上の不正の利益を得るために、金銭その他の利益を供与しません。
- (4) 代理店等の第三者に、前記（1）から（3）に定める禁止行為をさせません。
- (5) 代理店等を使用する場合、事前にその報酬等につき、合理的に取り決めます。報酬の支払につき法令上の規制があるときには、当該法令に従います。
- (6) 政治家または政治団体に対し、法令、社内規程に反した不適正な政治寄付等を行いません。
- (7) 商取引上の接待、贈物、支出等を行う場合は、法令遵守はもとより、お客様の方針を尊重します。

8. 環境活動

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) “かけがえのない地球”を健全な状態で次世代に引き継いでいくための環境づくりに積極的に貢献します。
- (2) 環境に関する国際規格、法令、協定、指針、自主基準等を遵守します。
- (3) 優れた環境調和型の商品の開発・提供を通じて社会に貢献します。
- (4) 事業活動に関わる環境への負荷の低減、生物多様性の保全等に積極的に取り組みます。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 環境への負荷の低減に役立つ研究開発、商品化に努めます。また、地球温暖化防止、資源の有効活用等のために、すべての事業遂行過程においてエネルギー効率向上、省資源・再資源化等に積極的に取り組みます。
- (2) 環境に関する方針・計画の実施にあたり、日常活動として取り組み、継続的改善を図ります。
- (3) 定期的に測定・点検を実施し、その記録を適切に保存します。不適合を発見した場合は、速やかに是正し、事故予防措置を講じます。
- (4) 新規立地・再配置、設備投資、商品企画・開発設計、新規部品・原材料の購入等にあたり、環境への負荷を低減するため適時かつ適切にアセスメントを行います。
- (5) 国や地域の法令等により使用・排出等に制限がある物質はできる限り使用しません。当該物質を使用する場合は、最良の技術をもって環境への影響を最小限にとどめるよう努めます。
- (6) 環境活動に関する社外への十分な情報開示等、良好なコミュニケーションの維持に努めます。
- (7) 日常生活においても、地球温暖化をはじめとする環境問題に配慮します。また、地域社会の環境活動に積極的に参加します。

9. 輸出管理

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しません。
- (2) 事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令、および米国原産品・技術の取引を行う場合は米国の輸出管理に関する法令を遵守します。
- (3) 前記の法令を遵守するため、輸出管理に関するコンプライアンスプログラム（以下、「輸出管理プログラム」といいます。）を策定し、実施します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引や次の法令に違反する貨物・技術の取引は行いません。
 - ・ 事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令
 - ・ 米国原産品・技術の取引を行う場合は米国の輸出管理に関する法令
- (2) 貨物・技術の引合いから出荷まで、輸出管理プログラムに規定された手続により厳格な管理を実施します。

- (3) 大量破壊兵器や通常兵器の開発または製造等に使用されることを防止するため、取引に際して貨物・技術の用途、最終顧客の確認を実施します。

10. 反社会的勢力の排除

1. キオクシアグループの基本方針

反社会的勢力(注1)との取引を含めた一切の関係を遮断します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶します。また、その活動を助長(注2)しません。
- (2) 不当要求(注3)を受けた場合には、毅然とした態度で要求を拒否します。

- (3) マネー・ロンダリング(犯罪による収益の移転)を規制する法令等を遵守します。

(注1) 反社会的勢力：暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人のことを指します。

(注2) その活動を助長する行為：機関誌・書籍の購読、物品の購入、広告賛助、役務提供等取引、金銭・物品の供与、その他の便宜供与等の行為をいいます。

(注3) 不当要求：暴力団員による、事業活動に関し行われる暴力的要求行為等をいいます。

11. 技術者倫理の遵守

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 高い倫理観をもって技術活動に取り組みます。
- (2) 関係する法令および契約を遵守します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 専門的知識や技術・経験を活かして、人類の健康・幸福と社会の安全に貢献します。
- (2) 科学的事実に基づき、また、法令や社会通念の変化を常に認識して、公正かつ自律的に判断し、正直かつ誠実に行動します。

- (3) 常に自らの専門的知識・能力の向上に努めることによって、技術革新を生み、安全で優れた商品等を提供します。
- (4) 後継技術者の育成と技術の継承に努めます。
- (5) 関係者とのコミュニケーションの活性化を図り、闊達で透明性のある職場風土づくりに努めます。

1 2. 知的財産権の尊重

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 特許法、著作権法その他知的財産権（注）に関する法令を遵守します。
- (2) 会社の知的活動の成果を知的財産権によって保護し、これを積極的に活用するとともに、第三者の正当な知的財産権を尊重します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 事業競争力強化のため、知的財産権を積極的に獲得し、活用します。
- (2) 職務発明、職務考案、意匠の職務創作、プログラムその他の著作物の職務著作、半導体集積回路の回路配置に関する職務創作についての出願権または知的財産権は会社に帰属することを定めた諸規程を理解し、遵守します。
- (3) 知的財産権を適正に管理し、第三者による侵害に対して適切な措置を講じます。
- (4) 第三者の正当な知的財産権を尊重します。

(注) 知的財産権：特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、営業秘密等をいいます。

1 3. 適正な会計

1. キオクシアグループの基本方針

会計に関する法令・基準を遵守し、一般に公正妥当と認められた会計原則に従って適正に会計処理と会計報告を行います。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 会計情報を、一般に公正妥当と認められた会計原則に従って正確にかつ適時に会計処理を行います。
- (2) 会計情報を、法令にのっとり正確にかつ迅速に開示します。

- (3) 経理システムの維持・改善をし、財務報告に係る内部統制の整備・運用に努めます。

14. 広報活動

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) お客様、株主をはじめとする投資家、地域社会等から正しい理解と信頼を得るため、経営方針、財務データ等の企業情報（注）を、適時かつ適切に開示します。
- (2) 社内に対して経営方針等を正しく伝え、情報共有化を促進するとともに、モラル向上および一体感の醸成を図ります。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 客観的事実に基づき誠実に広報活動を行います。
- (2) 社外広報活動においては、関係する国や地域のお客様、投資家、地域社会からの正しい理解を得るために適切な方法を選定します。
- (3) 新聞・雑誌・テレビ等の報道関係者や証券アナリスト等と接触し企業情報を開示する場合は、事前に広報責任者の了解を得ます。

(注) 企業情報：本基準で禁止されている行為が行われている、またはその疑いがあるという情報（以下、「リスク・コンプライアンス情報」といいます。）等も含まれます。

15. 広告活動

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 広告活動を行うことによって、会社の知名度・イメージの向上を図ります。
- (2) グローバルなイメージと、それぞれの国や地域における良き企業市民としてのイメージの確立を図ります。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 事業活動を行う国や地域において会社の知名度向上を図ること、また、会社に対する好感と信頼を獲得することにより、健全な事業発展と販売促進のための環境づくりを行います。
- (2) 他者を誹謗すること、品位の劣る表現を用いることによって、自らの優位性を強調しません。
- (3) 政治、宗教等については広告表現の対象とせず、また、人種、宗教、性別、国籍、心身障がい、年齢、性的指向等に関する差別を想起させ、人間の尊厳を傷つけるような表現を用いません。

16. 職場環境の整備

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 創造的、効率的に業務を遂行できる環境を整え、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を支援します。
- (2) 安全で快適な職場環境を実現するよう努めます。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 自らの成果領域と責任権限に基づき業務を遂行します。また、能力向上のために自己研鑽に努めます。
- (2) 多様な働き方によりワーク・ライフ・バランスを実現し、能力を最大限に発揮できるよう努めます。
- (3) 闊達で秩序ある職場風土の実現に努めます。
- (4) 安全で清潔な職場環境を維持し、労働災害の防止に努めます。また、自らの健康づくりに努めます。

17. 情報セキュリティ

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 会社情報（注）を適切に管理、保護します。
- (2) 情報の財産価値を認識し、会社情報を秘密として管理します。また、その不適正な開示、漏洩、不当利用の防止および保護に努めます。
- (3) 情報セキュリティ事故の予防に努めるとともに、万一、事故が発生した場合には、速やかな復旧、是正処置を講じます。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 在職中、退職後を問わず、会社情報を所定の社内手続を経ないで開示、漏洩しません。
 - (2) 在職中、退職後を問わず、会社情報を不適正に利用して、会社に損害を与えず、また、自己または第三者の利益を図りません。
 - (3) 入社前に知得し守秘義務を負っている第三者の情報を会社に開示しません。
 - (4) 適正な方法で個人情報を取集、利用、管理します。
 - (5) 情報セキュリティに関する規程に従い、会社情報の保護に努めるとともに、適正に活用します。
 - (6) 会社所有の情報機器、情報サービスを業務以外の目的で使用しません。
 - (7) 社外の情報に対する不正アクセス等、第三者の利益を侵害する行為を行いません。
 - (8) 未公表の会社情報に基づき、インサイダー取引を行いません。
- (注) 会社情報：個人情報、お客様・調達取引先等第三者情報および当社情報等、業務遂行過程において取り扱うすべての情報（第三者に係るものを含み、以下同じとします。）をいいます。ただし、社外に広く公開された情報は除きます。

18. 会社財産の保全・利益相反行為の禁止

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 会社財産（ブランドその他の無形の財産も含み、以下同じとします。）を適切に管理します。
- (2) 会社の最善の利益となるように判断し行動します。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 会社財産の保全に努めるとともに、私的に流用・着服しません。
- (2) 会社の機器、設備等を不適正に使用しません。
- (3) 会社における地位・職務上の権限を不正に利用して、自己または第三者の利益を図らず、また、会社の社会的信頼、ブランド等を損ないません。
- (4) 会社の利益と相反する取引関係を取引先、お客様、競合する他社との間で持ちません。

19. 社会とのかかわり

1. キオクシアグループの基本方針

- (1) 地域社会との連帯と協調を図り、その一員として責任を果たすとともに、NPO・NGO、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーと連携、協働を進めます。
- (2) 役員・従業員のボランティア活動等を支援するとともに、公民権の行使について最大限配慮します。
- (3) 社会への貢献度、目的、公共性等を勘案し、事業活動を行っている国や地域で適時かつ適正な寄付を行います。
- (4) 社会とのあらゆるかかわりにおいて、ブランドイメージの向上に努めます。

2. キオクシアグループ役員・従業員の行動基準

- (1) 地域社会の文化、慣習等を尊重します。
- (2) 地域社会とのコミュニケーションの拡大を図り、会社の経営方針や事業活動に対する地域社会からの理解を得るよう努めます。
- (3) 地域社会の活動および社会貢献活動に積極的に参加します。
- (4) 品位と良識を兼ね備えた、自立した社会人として責任をもって行動します。
- (5) 職場、公共の場所、インターネット環境を問わず、キオクシアグループの一員としての自覚を持ち、誠実な言動をこころがけます。

適用範囲・推進体制等

1. 適用範囲

本基準は、キオクシアグループ各会社が取締役会で承認すること等により、役員・従業員（顧問・嘱託従業員等を含み、以下同じとします。）に適用されます。

2. 推進体制

- (1) キオクシアグループ各会社は、本基準の実施について責任を負う「実施統括責任者」を任命します。キオクシアの実施統括責任者は、社長（Chief Risk-Compliance Management Officer）とします。
- (2) 実施統括責任者は、本基準の各項目を推進するため、必要に応じて「実施責任者」を指名します。キオクシアホールディングス株式会社の実施責任者は、各部門長等とし、それぞれの部門における本基準の実施についての責任を負うとともに所管する子会社に対する指導の責任を負います。
- (3) 本基準の各項目を所管するキオクシアホールディングス株式会社のスタッフ部門等は、プログラム、規程等を制定するとともに、必要に応じて、実施細則の制定への支援、教育への協力等により、実施責任者や所管する子会社等を支援します。

- (4) 本基準の管理およびキオクシアグループ各会社の本基準の採択・実施の推進・支援のための事務局はキオクシアホールディングス株式会社の法務部および経営企画部とします。

3. 内部通報制度と通報者保護

- (1) キオクシアグループ各会社は、リスク・コンプライアンス情報（注）に接した役員・従業員が、その情報を実施統括責任者、リスク・コンプライアンス担当部門等に直接提供することができる内部通報制度を構築します。
- (2) キオクシアグループ各会社の役員・従業員は、リスク・コンプライアンス情報に接した場合、直ちに上長に報告、または前号の内部通報制度にのっとり情報提供を行うものとします。
- (3) 内部通報制度等を通じてリスク・コンプライアンス情報を受け取った、実施統括責任者、リスク・コンプライアンス担当部門または上長は、迅速、適切に対応します。
- (4) 誠実かつ正当な目的でリスク・コンプライアンス情報を提供した役員・従業員に対し、情報提供を行ったことを理由に、不利益な取り扱いをしません。

4. 懲戒処分等

本基準が禁止している行為を行った場合、キオクシアグループ各会社の就業規則等の定めるところにより、解雇を含む懲戒処分等の対象となります。

5. 改正等

本基準の改正は、取締役会の決議等によるものとします。ただし、字句訂正等の軽微な改正については、社長の決定によることができるものとします。

（注）リスク・コンプライアンス情報：本基準で禁止されている行為が行われている、またはその疑いがあるという情報をいいます。

第三者保証

キオクシアグループでは、環境パフォーマンスデータの信頼性向上を目的として、株式会社日本環境認証機構に第三者検証を依頼しており、詳細は以下のとおりです。

※本第三者保証は、旧社名である東芝メモリ名で取得しています。

1. 対象範囲：

キオクシア国内 3 拠点における温室効果ガス排出量
(スコープ 1 およびスコープ 2)


2. 対象期間：

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで。

※2018 年度実績の第三者検証は、2019 年 12 月に検証実施予定。

3. 検証された温室効果ガス排出量：

スコープ 1 38 万 tCO₂e、スコープ 2 134 万 tCO₂e。

検 証 報 告 書 

東芝メモリ株式会社 御中

2018 年 10 月 11 日
株式会社 日本環境認証機構
代表取締役社長 立上 和男

株式会社 日本環境認証機構 (以下、「当社」という) は、東芝メモリ株式会社により報告された 2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日の期間における温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、東芝グループ共通の「東芝環境経営情報システム」(以下、「EMIS」という) に報告された東芝メモリ株式会社 2017 年度(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。

- ・東芝メモリ株式会社国内 3 拠点の 7 種の温室効果ガス排出量 (スコープ 1 及びスコープ 2)

EMIS に登録された算定結果を管理し温室効果ガス排出量を報告する責任は東芝メモリ株式会社であり、当社の責任は、独立の立場から EMIS に登録された算定結果として管理された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は ISO 14064-3(2006) : Greenhouse gases-Part3:Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertion に準拠して検証を行った。

当社は、限定保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある東芝メモリ株式会社関係者へのヒアリング
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報 (データ) に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、事業者が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定報告書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報 (データ) のサンプリングによる検証

3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、予め合意された重要性の基準を踏まえて、東芝メモリ株式会社管理する EMIS に登録された算定結果に基づく東芝メモリ株式会社の温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・著しく正確性を欠いて、対象範囲における温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない。
- ・東芝メモリ株式会社が定められた温室効果ガス排出量算定方法に従って準備されていない。

検証された温室効果ガス排出量
スコープ 1 : 38 万 tCO₂e、スコープ 2 : 134 万 tCO₂e

以上

【検証の独立性、客観性】 東芝メモリ株式会社と当社は、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

株式会社日本環境認証機構による第三者検証報告書 (PDF:416KB)

Memo

KIOXIA

キオクシアホールディングス株式会社

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1-21 田町ステーションタワーS Tel (03)6478-2500(代表)

www.kioxia-holdings.com